

令和元年度

呉市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

(付 決算審査資料)

呉市監査委員

呉 監 第 1 2 0 号

令和 2 年 8 月 31 日

呉市長

新 原 芳 明 様

呉市監査委員

奥 野 彰

沖 本 恭 治

井手畑 隆政

令和元年度決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度呉市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び附属書類並びに令和元年度基金運用状況を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

各 決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2

一 般 会 計

1	概 要	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 歳 入	7
	ア 款別歳入状況	8
	イ 市税及び地方交付税の状況	10
	ウ 市債の状況	11
	エ 財源別歳入状況	12
	(3) 歳 出	14
	ア 款別歳出状況	16
	イ 性質別歳出状況	17
	ウ 市債、債務負担行為及び積立基金の状況	19
	エ 特別会計への繰出金状況	20
	オ 公営企業会計への支出状況	21
	(4) 財政状況	22
	ア 財政力指数	22
	イ 経常収支比率及び経常一般財源比率	23
	ウ 公債費負担比率	24
	エ 実質収支比率	24
2	改善又は検討を要望する事項	25

特 別 会 計

1	概 要	27
	(1) 決算収支	27
	(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	28
	ア 歳入歳出決算の状況	28

イ 国民健康保険事業の推移	30
(3) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	30
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	32
(5) 介護保険事業（保険勘定）特別会計	33
ア 歳入歳出決算の状況	33
イ 介護保険事業の推移	35
(6) 介護保険事業（サービス勘定）特別会計	36
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37
(8) 公園墓地事業特別会計	38
(9) 地域下水道事業特別会計	39
(10) 集落排水事業特別会計	40
(11) 地方卸売市場事業特別会計	41
(12) 野呂高原ロジ事業特別会計	42
(13) 駐車場事業特別会計	43
(14) 内陸土地造成事業特別会計	44
(15) 港湾整備事業特別会計	45
(16) 臨海土地造成事業特別会計	46
(17) 財産区事業特別会計	47
2 改善又は検討を要望する事項	48

財 産 に 関 す る 調 書

概 要	50
(1) 増減状況等	50
(2) 公有財産	51
(3) 物 品	51
(4) 債 権	51
(5) 基 金	52
(6) 財 産 区	53
む す び	54

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第1 審査の対象	59
第2 審査の期間	59
第3 審査の方法	59
第4 審査の結果	59

1	奨学資金貸付基金	59
2	土地開発基金	60
3	美術品取得基金	60
4	安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	61

決 算 審 査 資 料

審査資料	(資料) 1～60
------	-----------

- (注) 1 文中及び各図表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある（第8表、第9表、第12表及び第13表を除く。）。
- 2 文中及び各図表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計が100.0にならない場合がある。また、比率の増減については、四捨五入した比率を基に算出した。
- 4 各表中の符号の用法は、「△」は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。
- 5 第14表、第15表、第18表、第21表及び第25表に関する記述については、各表中の数値による比較を行っている。

令和元年度呉市一般会計及び 各特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度	呉市一般会計歳入歳出決算
〃	呉市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
〃	呉市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
〃	呉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出決算
〃	呉市介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出決算
〃	呉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市内陸土地造成事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
〃	呉市財産区事業特別会計歳入歳出決算

2 令和元年度呉市各会計決算に関する証書類

3 政令で定める附属書類

令和元年度	呉市各会計歳入歳出決算事項別明細書
〃	呉市各会計実質収支に関する調書
〃	呉市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月6日から8月24日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度（以下「当年度」という。）の各会計の決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果

一般会計、各特別会計及び決算総額並びに純計額（一般会計と特別会計との間における繰出し、繰入れによる重複額を差し引いた額をいう。以下同じ。）の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の推移

区 分		金 額			R 1 年度対前年度比較	
		R 1 年度	H 30 年度	H 29 年度	増 減	比 率
一 般 会 計	歳 入	108,933,186	107,984,669	98,050,785	948,518	100.9
	歳 出	107,284,422	104,265,799	96,707,990	3,018,623	102.9
	形 式 収 支	1,648,764	3,718,870	1,342,795	△ 2,070,106	44.3
	実 質 収 支	971,252	2,729,073	1,046,981	△ 1,757,821	35.6
特 別 会 計	歳 入	55,846,863	54,015,865	60,891,067	1,830,998	103.4
	歳 出	54,870,237	52,897,080	59,038,681	1,973,157	103.7
	形 式 収 支	976,626	1,118,785	1,852,386	△ 142,159	87.3
	実 質 収 支	976,605	1,116,416	1,852,386	△ 139,811	87.5
決 算 総 額	歳 入	164,780,049	162,000,534	158,941,852	2,779,515	101.7
	歳 出	162,154,659	157,162,879	155,746,671	4,991,780	103.2
	形 式 収 支	2,625,390	4,837,655	3,195,181	△ 2,212,264	54.3
	実 質 収 支	1,947,857	3,845,489	2,899,367	△ 1,897,631	50.7
重 複 額		7,291,598	6,516,133	6,581,584	775,465	111.9
純 計 額	歳 入	157,488,451	155,484,401	152,360,267	2,004,050	101.3
	歳 出	154,863,061	150,646,746	149,165,086	4,216,315	102.8

当年度の決算総額は、歳入164,780,049千円、歳出162,154,659千円となっており、前年度に比べ歳入で2,779,515千円（1.7%）、歳出で4,991,780千円（3.2%）それぞれ増加している。

また、純計額の決算規模を前年度と比較すると、歳入で2,004,050千円（1.3%）、歳出で4,216,315千円（2.8%）それぞれ増加している。

次に、実質収支（形式収支〔歳入金額から歳出金額を引いた額〕から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。以下同じ。）でみると、一般会計は971,252千円、特別会計全体は976,605千円それぞれ黒字となっており、総額では1,947,857千円の黒字決算となっている。

以上、当年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに政令で定める附属書類等を審査した結果、法令に適合して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

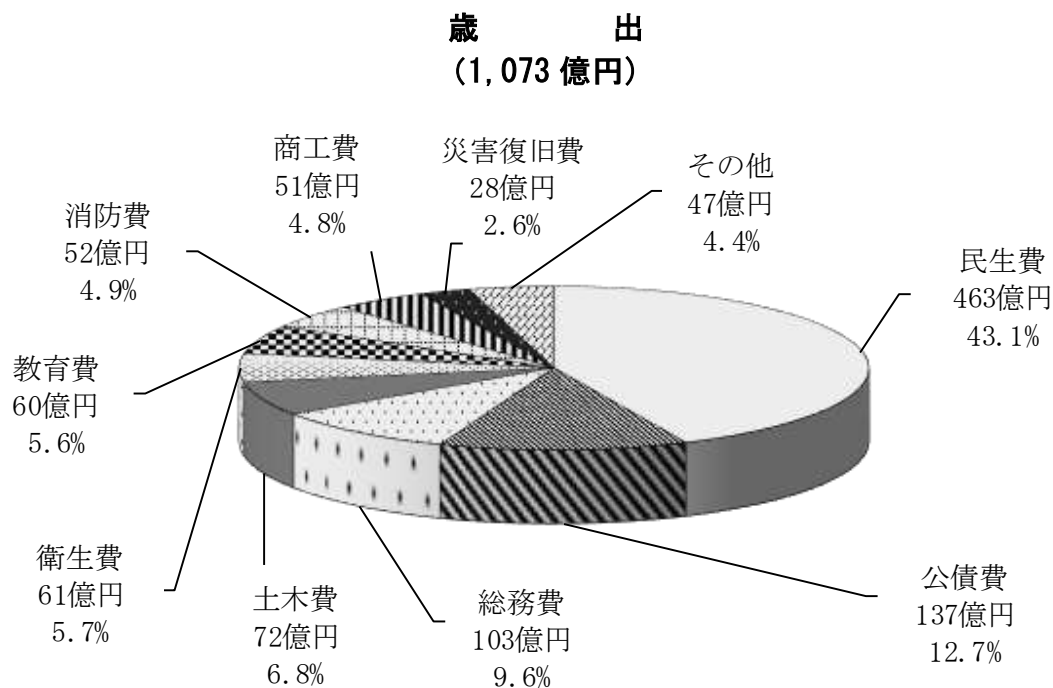
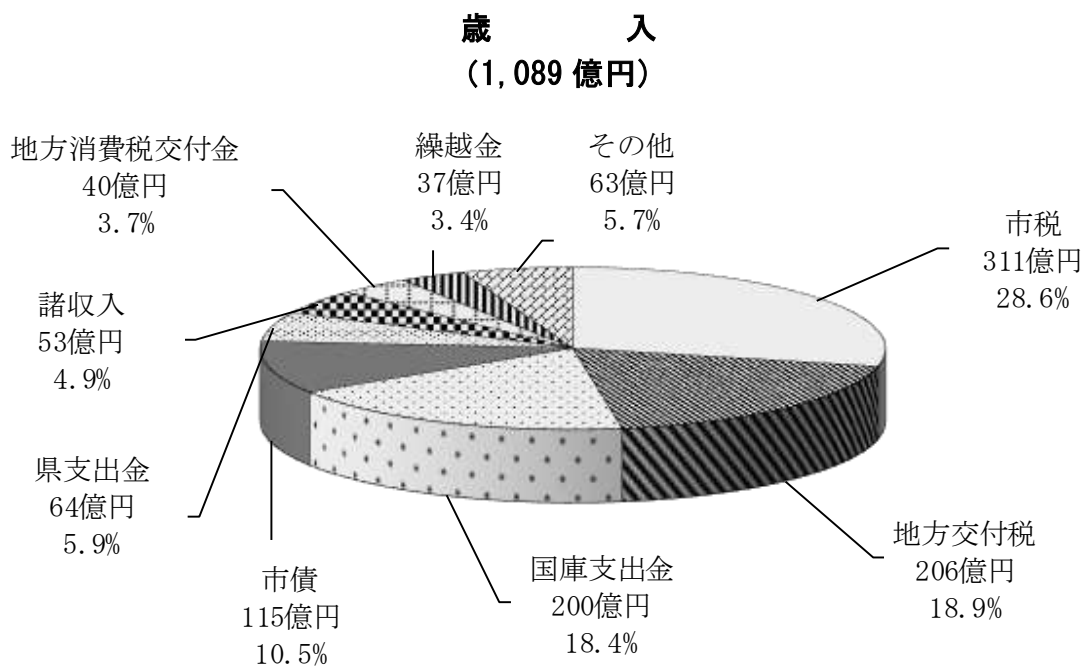
また、予算の執行等決算の内容は、おおむね適正であると認めたが、各会計の状況及び改善又は検討を要望する事項並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

一 般 会 計

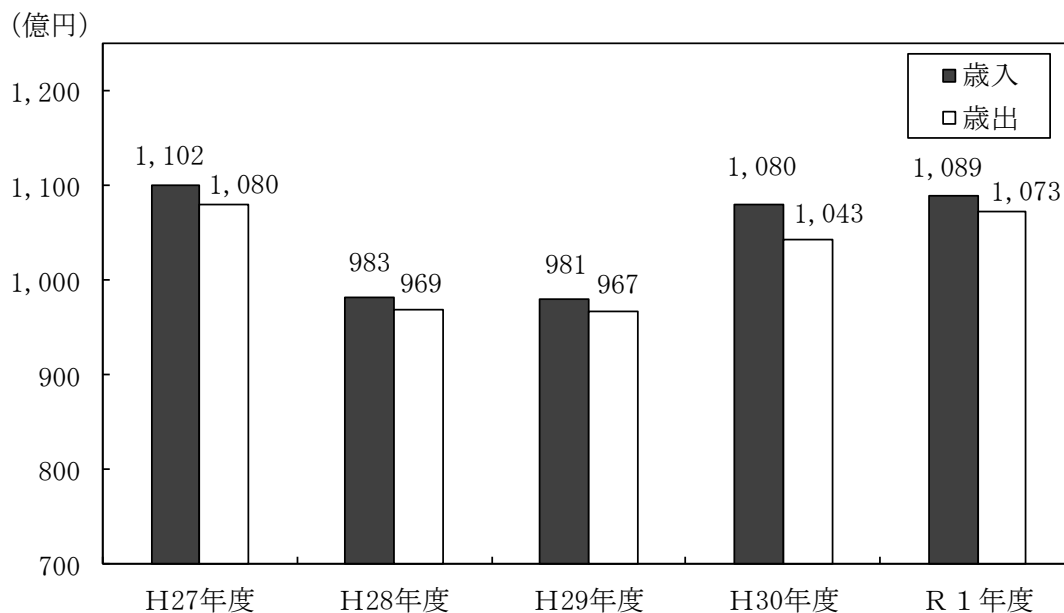
1 概 要

(1) 決算収支

当年度の一般会計の款別歳入決算額及び歳出決算額並びにその構成比率の概略は、次のグラフのとおりである。



一般会計の歳入決算額及び歳出決算額の最近5年間の推移は、次のグラフのとおりである。



また、一般会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支の状況

(単位 千円)

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度
歳 入 総 額 A	108,933,186	107,984,669	98,050,785
歳 出 総 額 B	107,284,422	104,265,799	96,707,990
形 式 収 支 (A - B) C	1,648,764	3,718,870	1,342,795
翌年度へ繰り越すべき財源 D	677,512	989,797	295,814
実 質 収 支 (C - D) E	971,252	2,729,073	1,046,981
単年度収支 (E - 前年度E) F	△ 1,757,821	1,682,092	△ 208,710
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G	1,565,915	524,817	629,224
市 債 繰 上 償 還 額 H	—	—	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	1,000,000	2,811,828	1,500,000
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	△ 1,191,905	△ 604,918	△ 1,079,487

(注) 市債繰上償還額Hは、市債の繰上償還のうち、任意に行ったものの額である。

当年度の決算は、形式収支で1,648,764千円の黒字となっており、実質収支においても971,252千円の黒字となっている。

また、当年度のみ収支を把握するための単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は1,757,821千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積

立額1,565,915千円を加え、同基金の取崩額1,000,000千円を差し引いた実質単年度収支は1,191,905千円の赤字となっている。

当年度の決算における翌年度繰越額は74事業6,564,591千円（事故繰越しを含む。）で、前年度の決算における翌年度繰越額89事業16,132,592千円（事故繰越しを含む。）に比べ、事業数は15事業、繰越額は9,568,001千円（59.3%）それぞれ減少している。

なお、当年度は、平成30年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）に係る災害復旧事業等において、入札不調等の影響で年度内執行が困難となったことなどにより、事故繰越しが20事業491,172千円発生している。

主な翌年度繰越事業及び繰越額は、第3表のとおりである。

第3表 翌年度繰越事業及び繰越額

（単位 千円）

款	事業名	金額	翌年度繰越額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源等
民生費	社会福祉施設等整備助成事業	418,755	418,755	279,769	—	—	138,986
〃	〃	380,000	378,615	252,411	—	—	126,204
〃	災害廃棄物等処理事業	214,000	214,000	107,000	107,000	—	—
農林水産業費	漁港施設整備事業 （県直轄事業負担金）	159,900	106,533	—	97,700	—	8,833
商工費	プレミアム付商品券事業	110,000	100,550	100,550	—	—	—
土木費	橋りょう改良事業	124,400	107,000	50,262	39,600	—	17,138
〃	河川改良事業	167,722	122,278	—	122,200	—	78
〃	阿賀マリノポリス地区整備事業	131,620	131,620	—	73,900	—	57,720
〃	横路1丁目白石線整備事業	113,800	113,142	62,227	45,800	—	5,115
教育費	小学校大規模改造事業	760,000	760,000	169,029	590,800	—	171
〃	中学校大規模改造事業	487,000	485,000	104,681	379,500	—	819
災害復旧費	農道災害復旧事業（公共）	690,000	144,000	141,574	300	—	2,126
〃	水路災害復旧事業（公共）	212,000	185,000	183,946	400	—	654
〃	ため池災害復旧事業（公共）	264,000	241,770	225,322	10,200	678	5,570
〃	農地災害復旧事業（公共）	928,000	879,984	554,809	281,600	13,608	29,967
〃	河川災害復旧事業（単独）	160,000	160,000	—	160,000	—	—
〃	道路災害復旧事業（公共）	213,000	213,000	139,230	49,600	—	24,170
〃	橋りょう災害復旧事業（公共）	160,000	128,971	65,890	19,700	—	43,381
〃	河川災害復旧事業（公共）	550,000	200,588	127,096	38,200	—	35,292

（注）1 翌年度繰越額100,000千円以上の事業（事故繰越しを除く。）を記載している。

2 一般財源等には、既収入特定財源を含む。

(2) 歳入

予算現額	122,211,678千円	(前年度 127,959,602千円)
調定額	110,228,242千円	(" 109,410,328千円)
収入済額	108,933,186千円	(" 107,984,669千円)
不納欠損額	87,107千円	(" 95,961千円)
収入未済額	1,207,949千円	(" 1,329,698千円)

当年度の予算現額に対する収入済額の比率は89.1%で、前年度の84.4%に比べ4.7ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度への繰越事業に伴う未収入特定財源5,887,079千円（市債2,712,100千円、県支出金1,714,657千円、国庫支出金1,444,159千円、分担金及び負担金16,163千円）を差し引いた額に対する収入済額の比率は93.6%で、前年度の95.7%に比べ2.1ポイント低下している。

なお、調定額に対する収入済額の比率（以下「収納率」という。）は98.8%で、前年度の98.7%に比べ0.1ポイント上昇している。

ア 款別歳入状況

款別歳入の内訳及び対前年度増減状況は、第4表のとおりである。

第4表 款別歳入の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 市 税	31,145,557	28.6	31,283,758	29.0	△ 138,202	99.6
2 地 方 譲 与 税	641,199	0.6	633,207	0.6	7,992	101.3
3 利 子 割 交 付 金	32,333	0.0	69,574	0.1	△ 37,241	46.5
4 配 当 割 交 付 金	140,169	0.1	120,893	0.1	19,276	115.9
5 株式等譲渡所得割交付金	73,180	0.1	87,219	0.1	△ 14,039	83.9
6 地方消費税交付金	4,049,286	3.7	4,212,186	3.9	△ 162,900	96.1
7 ゴルフ場利用税交付金	19,170	0.0	19,599	0.0	△ 428	97.8
8 自動車取得税交付金	106,599	0.1	193,013	0.2	△ 86,414	55.2
9 環境性能割交付金	30,257	0.0	—	—	30,257	—
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	132,256	0.1	125,941	0.1	6,315	105.0
11 地方特例交付金	188,037	0.2	154,975	0.1	33,062	121.3
12 地方交付税	20,579,228	18.9	21,580,569	20.0	△ 1,001,341	95.4
13 交通安全対策特別交付金	21,625	0.0	23,897	0.0	△ 2,272	90.5
14 分担金及び負担金	657,436	0.6	853,664	0.8	△ 196,228	77.0
15 使用料及び手数料	2,140,490	2.0	2,129,461	2.0	11,029	100.5
16 国 庫 支 出 金	20,021,370	18.4	14,367,432	13.3	5,653,938	139.4
17 県 支 出 金	6,399,792	5.9	5,988,887	5.5	410,906	106.9
18 財 産 収 入	358,085	0.3	567,952	0.5	△ 209,867	63.0
19 寄 附 金	339,202	0.3	1,228,512	1.1	△ 889,310	27.6
20 繰 入 金	1,370,640	1.3	3,047,367	2.8	△ 1,676,727	45.0
21 繰 越 金	3,718,870	3.4	1,342,795	1.2	2,376,075	276.9
22 諸 収 入	5,304,006	4.9	5,233,167	4.8	70,838	101.4
23 市 債	11,464,400	10.5	14,720,600	13.6	△ 3,256,200	77.9
計	108,933,186	100.0	107,984,669	100.0	948,518	100.9

(注) 環境性能割交付金は、令和元年10月に、自動車取得税に代えて環境性能割が創設されたことに伴い交付されることとなった。以下同じ。

当年度の歳入決算額は108,933,186千円で、前年度に比べ948,518千円(0.9%)増加している。

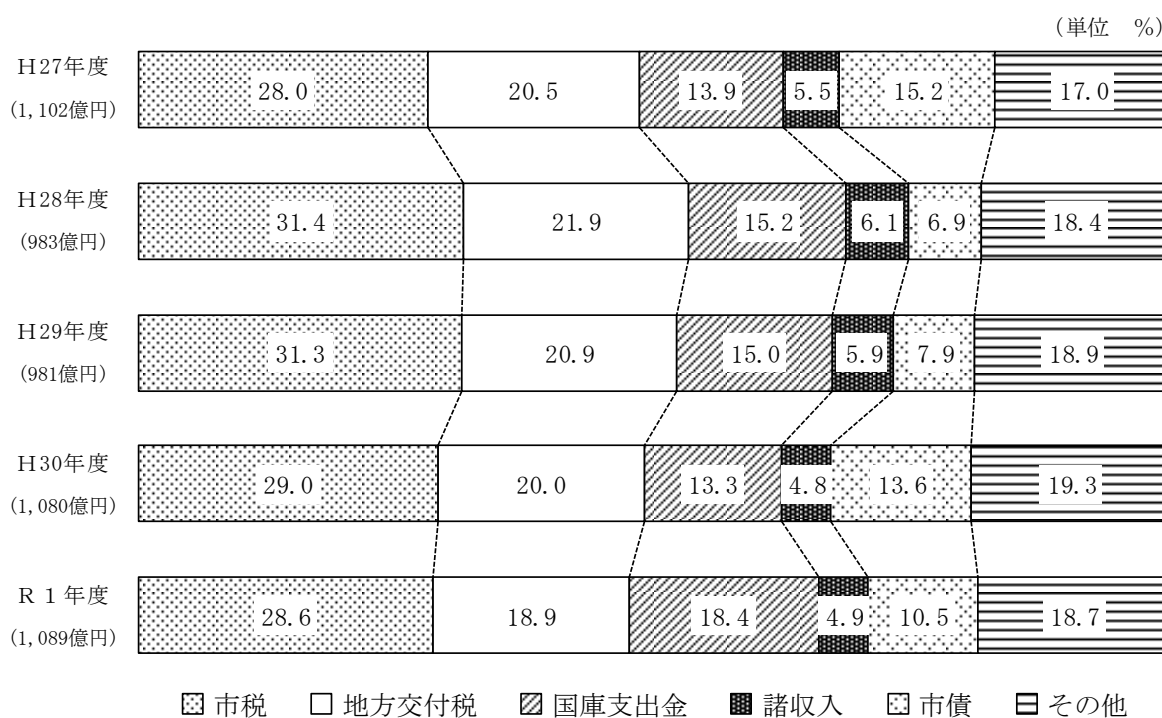
後述する市税、地方交付税及び市債を除き、増減額の大きい款についてその要因をみると、増加している款のうち、国庫支出金の増は、主として、災害廃

棄物処理等の増により災害対策費補助金で4,049,557千円（611.6%），繰越金の増は，純繰越金等の増により前年度繰越金で2,376,075千円（176.9%）それぞれ増加したことによるものである。

一方，減少している款のうち，繰入金の減は，主として，財政調整基金繰入金で1,811,828千円（64.4%），寄附金の減は，主として，豪雨災害支援金の減により一般寄附金で628,172千円（98.0%）それぞれ減少したことによるものである。

なお，款別歳入構成比の最近5年間の推移は，第1図のとおりである。

第1図 款別歳入構成比の推移



イ 市税及び地方交付税の状況

歳入のうち、一般財源の根幹をなす市税及び地方交付税の収入状況は、第5表及び第6表のとおりである。

第5表 市税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
市 民 税	11,630,962	37.3	11,571,520	37.0	59,443	100.5
法 人 税	2,574,059	8.3	2,838,701	9.1	△ 264,642	90.7
税 計	14,205,021	45.6	14,410,221	46.1	△ 205,200	98.6
固 定 資 産 税	12,917,332	41.5	12,922,530	41.3	△ 5,197	100.0
軽 自 動 車 税	560,626	1.8	538,959	1.7	21,668	104.0
市 た ば こ 税	1,329,206	4.3	1,309,767	4.2	19,439	101.5
入 湯 税	12,747	0.0	10,749	0.0	1,999	118.6
都 市 計 画 税	2,120,623	6.8	2,091,533	6.7	29,090	101.4
現 年 課 税 分	31,022,133	99.6	31,172,345	99.6	△ 150,212	99.5
滞 納 繰 越 分	123,423	0.4	111,413	0.4	12,010	110.8
合 計	31,145,557	100.0	31,283,758	100.0	△ 138,202	99.6

(注) 決算額には、R1年度14,508千円、H30年度15,634千円の還付未済額を含む。

当年度の市税は31,145,557千円（現年課税分31,022,133千円，滞納繰越分123,423千円）で，前年度に比べ138,202千円（0.4%）減少している。

これは，主として，豪雨災害に係る減免件数の減などにより，個人市民税で59,443千円（0.5%）増加したものの，市内企業の業績の平準化などにより，法人市民税で264,642千円（9.3%）減少したことによるものである。

なお，当年度の市税の収納率は98.9%（現年課税分99.8%，滞納繰越分32.4%）で，前年度の98.6%に比べ0.3ポイント上昇している。また，収入未済額は250,863千円で，前年度の366,280千円に比べ115,417千円（31.5%）減少している。

第6表 地方交付税の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
普 通 交 付 税	18,061,977	87.8	18,162,745	84.2	△ 100,768	99.4
特 別 交 付 税	2,517,251	12.2	3,417,824	15.8	△ 900,573	73.7
計	20,579,228	100.0	21,580,569	100.0	△ 1,001,341	95.4

当年度の地方交付税は20,579,228千円で、前年度に比べ1,001,341千円(4.6%)減少している。

これは、主として、災害関連経費項目の措置額の減などにより特別交付税で900,573千円(26.3%)減少したことによるものである。

ウ 市債の状況

市債の収入状況は、第7表のとおりである。

第7表 市債の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
総 務 債	166,800	1.5	277,600	1.9	△ 110,800	60.1
民 生 債	3,520,200	30.7	1,531,000	10.4	1,989,200	229.9
衛 生 債	71,100	0.6	54,700	0.4	16,400	130.0
農 林 水 産 業 債	216,700	1.9	61,300	0.4	155,400	353.5
商 工 債	16,200	0.1	228,000	1.5	△ 211,800	7.1
土 木 債	1,094,800	9.5	603,900	4.1	490,900	181.3
消 防 債	978,300	8.5	1,269,800	8.6	△ 291,500	77.0
教 育 債	207,100	1.8	4,168,700	28.3	△ 3,961,600	5.0
災 害 復 旧 債	2,061,700	18.0	2,595,300	17.6	△ 533,600	79.4
歳 入 欠 かん 債	—	—	77,100	0.5	△ 77,100	—
臨 時 財 政 対 策 債	3,131,500	27.3	3,853,200	26.2	△ 721,700	81.3
計	11,464,400	100.0	14,720,600	100.0	△ 3,256,200	77.9

当年度の市債は11,464,400千円で、前年度に比べ3,256,200千円(22.1%)減少している。

これは、主として、災害廃棄物処理等の増により民生債で1,989,200千円

(129.9%) 増加したものの、社会体育施設整備等の減により教育債で3,961,600千円(95.0%)減少したことによるものである。

エ 財源別歳入状況

財源別歳入状況のうち、一般財源及び特定財源別の状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般財源及び特定財源別の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
一 般 財 源	市 税	31,145,557	28.6	31,283,758	29.0	△ 138,201	99.6
	地方消費税交付金	4,049,286	3.7	4,212,186	3.9	△ 162,900	96.1
	地方特例交付金	188,037	0.2	154,975	0.2	33,062	121.3
	地方交付税	20,579,228	18.9	21,580,569	20.0	△ 1,001,341	95.4
	財産収入	355,236	0.3	564,845	0.5	△ 209,609	62.9
	繰入金	1,350,000	1.3	3,027,085	2.8	△ 1,677,085	44.6
	繰越金	2,727,859	2.5	1,136,773	1.1	1,591,086	240.0
	市 債	3,154,763	2.9	3,930,444	3.6	△ 775,681	80.3
	その他	2,482,007	2.2	2,845,137	2.6	△ 363,130	87.2
計	66,031,973	60.6	68,735,772	63.7	△ 2,703,799	96.1	
特 定 財 源	国庫支出金	19,583,156	18.0	14,157,565	13.1	5,425,591	138.3
	県支出金	6,366,133	5.9	5,948,378	5.5	417,755	107.0
	財産収入	2,849	0.0	3,107	0.0	△ 258	91.7
	繰入金	20,640	0.0	20,282	0.0	358	101.8
	繰越金	991,011	0.9	206,022	0.2	784,989	481.0
	諸収入	4,975,997	4.6	5,030,241	4.7	△ 54,244	98.9
	市 債	8,309,637	7.6	10,790,156	10.0	△ 2,480,519	77.0
	その他	2,651,790	2.4	3,093,146	2.8	△ 441,356	85.7
計	42,901,213	39.4	39,248,897	36.3	3,652,316	109.3	
合 計	108,933,186	100.0	107,984,669	100.0	948,517	100.9	

当年度の一般財源（使途が特定されていない収入）は66,031,973千円で、前年度に比べ2,703,799千円(3.9%)減少している。

これは、主として、繰越金で1,591,086千円(140.0%)増加したものの、財政調整基金繰入金等の減により繰入金で1,677,085千円(55.4%)、特別交付

税等の減により地方交付税で1,001,341千円（4.6%）それぞれ減少したことによるものである。

一方、特定財源（使途が特定されている収入）は42,901,213千円で、前年度に比べ3,652,316千円（9.3%）増加している。

これは、主として、教育債等の減により市債で2,480,519千円（23.0%）減少したものの、民生費補助金等の増により国庫支出金で5,425,591千円（38.3%）増加したことによるものである。

なお、構成比率を前年度と比較すると、一般財源の比率が3.1ポイント低下し、60.6%となっている。

次に、自主財源及び依存財源別の状況は、第9表のとおりである。

第9表 自主財源及び依存財源別の状況

（単位 千円、%）

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	市 税	31,145,557	28.6	31,283,758	29.0	△ 138,201	99.6
	分担金及び負担金	657,436	0.6	853,664	0.8	△ 196,228	77.0
	使用料及び手数料	2,140,490	2.0	2,129,461	2.0	11,029	100.5
	財 産 収 入	358,085	0.3	567,952	0.5	△ 209,867	63.0
	寄 附 金	339,202	0.3	1,228,512	1.1	△ 889,310	27.6
	繰 入 金	1,370,640	1.3	3,047,367	2.8	△ 1,676,727	45.0
	繰 越 金	3,718,870	3.4	1,342,795	1.3	2,376,075	276.9
	諸 収 入	5,102,517	4.7	5,010,375	4.6	92,142	101.8
	計	44,832,797	41.2	45,463,884	42.1	△ 631,087	98.6
依 存 財 源	地方消費税交付金	4,049,286	3.7	4,212,186	3.9	△ 162,900	96.1
	自動車取得税交付金	106,599	0.1	193,013	0.2	△ 86,414	55.2
	地 方 交 付 税	20,579,228	18.9	21,580,569	20.0	△ 1,001,341	95.4
	国 庫 支 出 金	20,021,370	18.4	14,367,432	13.3	5,653,938	139.4
	県 支 出 金	6,399,792	5.9	5,988,887	5.6	410,905	106.9
	市 債	11,464,400	10.5	14,720,600	13.6	△ 3,256,200	77.9
	そ の 他	1,479,714	1.3	1,458,098	1.3	21,616	101.5
	計	64,100,389	58.8	62,520,785	57.9	1,579,604	102.5
合 計		108,933,186	100.0	107,984,669	100.0	948,517	100.9

当年度の自主財源は44,832,797千円で、前年度に比べ631,087千円（1.4%）減少している。

これは、主として、繰越金で2,376,075千円（176.9%）増加したものの、財政調整基金繰入金等の減により繰入金で1,676,727千円（55.0%）、一般寄附金等の減により寄附金で889,310千円（72.4%）それぞれ減少したことによるものである。

一方、依存財源は64,100,389千円で、前年度に比べ1,579,604千円（2.5%）増加している。

これは、主として、教育債等の減により市債で3,256,200千円（22.1%）減少したものの、民生費補助金等の増により国庫支出金で5,653,938千円（39.4%）増加したことによるものである。

また、構成比率を前年度と比較すると、自主財源の比率が0.9ポイント低下し、41.2%となっている。

(3) 歳 出

予 算 現 額	122,211,678千円	(前年度 127,959,602千円)
支 出 済 額	107,284,422千円	(" 104,265,799千円)
翌年度繰越額	6,564,591千円	(" 16,132,592千円)
不 用 額	8,362,665千円	(" 7,561,211千円)

当年度の予算現額に対する支出済額の比率は87.8%で、前年度の81.5%に比べ6.3ポイント上昇している。

また、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の比率は92.8%で、前年度の93.2%に比べ0.4ポイント低下している。

当年度の予算現額に対する不用額の比率は6.8%で、前年度の5.9%に比べ0.9ポイント上昇している。

なお、款別歳出の予算現額に対する不用額の状況は、第10表のとおりである。

第10表 款別歳出の予算現額に対する不用額の状況

(単位 千円, %)

款	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 比率	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比率
1 議会費	589,999	566,221	96.0	—	23,778	4.0
2 総務費	10,612,165	10,269,708	96.8	5,000	337,457	3.2
3 民生費	49,672,623	46,279,496	93.2	1,063,162	2,329,965	4.7
4 衛生費	6,211,434	6,083,344	97.9	478	127,612	2.1
5 労働費	572,226	556,809	97.3	12,390	3,027	0.5
6 農林水産業費	1,979,500	1,561,911	78.9	286,582	131,007	6.6
7 商工費	5,521,135	5,098,995	92.4	105,070	317,070	5.7
8 土木費	8,822,839	7,248,232	82.2	1,046,746	527,861	6.0
9 消防費	5,297,927	5,203,370	98.2	28,440	66,117	1.2
10 教育費	7,576,953	5,996,702	79.1	1,281,000	299,251	3.9
11 災害復旧費	9,562,624	2,773,355	29.0	2,735,723	4,053,546	42.4
12 公債費	13,714,282	13,657,868	99.6	—	56,414	0.4
13 諸支出金	2,027,971	1,988,411	98.0	—	39,560	2.0
14 予備費	50,000	—	—	—	50,000	100.0
計	122,211,678	107,284,422	(92.8) 87.8	6,564,591	8,362,665	(7.2) 6.8

(注) () 内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

款別に不用額の多いものを挙げると、災害復旧費が4,053,546千円（予算現額に対する比率42.4%）、民生費が2,329,965千円（同比率4.7%）、土木費が527,861千円（同比率6.0%）、総務費が337,457千円（同比率3.2%）、商工費が317,070千円（同比率5.7%）となっている。

ア 款別歳出状況

款別歳出の内訳及び対前年度増減状況は、第11表のとおりである。

第11表 款別歳出の内訳及び対前年度増減状況

(単位 千円, %)

款	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議 会 費	566,221	0.5	563,266	0.5	2,955	100.5
2 総 務 費	10,269,708	9.6	10,041,369	9.6	228,339	102.3
3 民 生 費	46,279,496	43.1	38,827,068	37.2	7,452,428	119.2
4 衛 生 費	6,083,344	5.7	6,127,888	5.9	△ 44,544	99.3
5 労 働 費	556,809	0.5	577,173	0.6	△ 20,364	96.5
6 農 林 水 産 業 費	1,561,911	1.5	1,257,866	1.2	304,046	124.2
7 商 工 費	5,098,995	4.8	5,753,260	5.5	△ 654,265	88.6
8 土 木 費	7,248,232	6.8	5,647,236	5.4	1,600,996	128.4
9 消 防 費	5,203,370	4.9	4,964,564	4.8	238,807	104.8
10 教 育 費	5,996,702	5.6	10,703,945	10.3	△ 4,707,242	56.0
11 災 害 復 旧 費	2,773,355	2.6	4,492,716	4.3	△ 1,719,361	61.7
12 公 債 費	13,657,868	12.7	13,411,645	12.9	246,223	101.8
13 諸 支 出 金	1,988,411	1.9	1,897,804	1.8	90,607	104.8
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	107,284,422	100.0	104,265,799	100.0	3,018,623	102.9

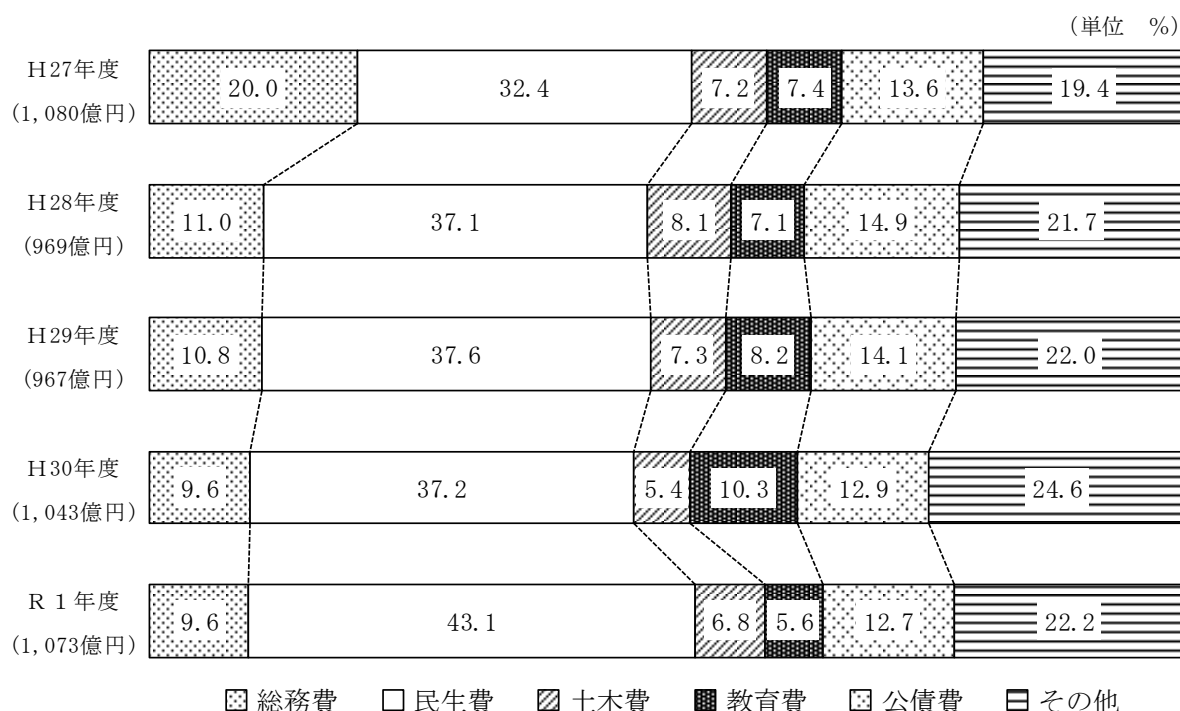
当年度の歳出決算額は107,284,422千円で、前年度に比べ3,018,623千円(2.9%)増加している。

増減額の大きい款についてその要因をみると、増加している款のうち、民生費の増は、主として、災害廃棄物処理等に係る災害対策費で6,960,223千円(236.9%)増加したことによるものである。

一方、減少している款のうち、教育費の減は、主として、二河地区社会体育施設整備事業の皆減などにより社会体育施設費で2,994,142千円(85.6%)減少したことによるものである。

なお、款別歳出構成比の最近5年間の推移は、第2図のとおりである。

第2図 款別歳出構成比の推移



イ 性質別歳出状況

当年度の決算を人件費、物件費等の性質別に分類し、その内訳及び対前年度増減の状況をみると、第12表のとおりである。

第12表 性質別内訳及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
人 件 費	17,284,356	16.1	18,168,524	17.4	△ 884,168	95.1
物 件 費	10,640,222	9.9	10,375,021	10.0	265,201	102.6
維 持 補 修 費	850,107	0.8	706,530	0.7	143,577	120.3
扶 助 費	23,162,669	21.6	22,625,626	21.7	537,043	102.4
補 助 費 等	5,178,653	4.8	5,659,035	5.4	△ 480,382	91.5
投 資 的 経 費	19,907,711	18.6	18,688,184	17.9	1,219,527	106.5
公 債 費	13,657,868	12.7	13,411,645	12.9	246,223	101.8
繰 出 金	10,818,803	10.1	9,995,481	9.6	823,322	108.2
そ の 他 の 経 費	5,784,033	5.4	4,635,753	4.4	1,148,280	124.8
計	107,284,422	100.0	104,265,799	100.0	3,018,623	102.9

増減額の大きいものについてその要因をみると、増加している経費のうち、投資的経費の増は、主として、二河地区社会体育施設整備事業が2,369,646千円皆減したものの、災害廃棄物処理等に係る災害対策事業で7,499,137千円(337.4%)増加したことによるものである。

一方、減少している経費のうち、人件費の減は、退職手当及び豪雨災害に係る時間外手当が減少したことなどによるものである。

さらに、歳出決算を義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）と任意的経費に分類し、その内訳及び対前年度増減状況をみると、第13表のとおりである。

第13表 義務的経費及び任意的経費の対前年度増減状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
義務的経費	人 件 費	17,284,356	16.1	18,168,524	17.4	△ 884,168	95.1
	扶 助 費	23,162,669	21.6	22,625,626	21.7	537,043	102.4
	公 債 費	13,657,868	12.7	13,411,645	12.9	246,223	101.8
	計	54,104,893	50.4	54,205,795	52.0	△ 100,902	99.8
任意的経費	53,179,529	49.6	50,060,004	48.0	3,119,525	106.2	
合 計	107,284,422	100.0	104,265,799	100.0	3,018,623	102.9	

普通会計における人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率の状況は、第14表のとおりである。

第14表 人件費の歳出総額に占める構成比率及び経常収支比率

【普通会計】

(単位 %)

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度	類 似 団 体 平 均	
				H 30 年 度	H 29 年 度
人件費の歳出総額に占める構成比率	16.1	17.5	18.9	15.0	15.0
人 件 費 の 経 常 収 支 比 率	27.7	28.4	29.2	23.6	23.7

(注) 1 人件費の経常収支比率とは、経常一般財源に対する人件費に充当された経常一般財源の割合をいう。

2 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えた数値である。

3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう（本市では、一般会計並びに母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計及び地域下水道事業特別会計である。以下同じ。）。

4 類似団体とは、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）にて設定された類型により選定された中核市をいう。以下同じ。

当年度の人件費（17,323,059千円）の歳出総額（107,329,280千円）に占める構成比率は、前年度に比べ1.4ポイント、人件費の経常収支比率は、前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ低下している。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、歳出総額に占める構成比率で2.5ポイント、経常収支比率で4.8ポイントそれぞれ上回っている。

ウ 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす市債、債務負担行為及び積立基金の普通会計における状況は、第15表のとおりである。

第15表 市債、債務負担行為及び積立基金の状況

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度	R 1 年 度 対 前 年 度 比 較		類 似 団 体 平 均	
				増 減	比 率 (%)	H 30 年 度	H 29 年 度
市 債 現 在 高 (千円)	123,214,673	124,714,167	122,567,090	△ 1,499,494	98.8	143,900,516	147,758,732
市民 1 人 当 た り (円)	556,269	554,477	537,657	1,792	100.3	375,034	374,743
債 務 負 担 行 為 現 在 高 (千円)	15,487,743	17,115,401	21,595,764	△ 1,627,658	90.5	31,318,591	28,897,460
市民 1 人 当 た り (円)	69,921	76,095	94,733	△ 6,174	91.9	81,623	73,289
積 立 基 金 現 在 高 (千円)	11,188,272	10,782,158	13,289,142	406,114	103.8	24,195,079	24,933,765
市民 1 人 当 た り (円)	50,511	47,937	58,295	2,574	105.4	63,057	63,237

(注) 市民 1 人 当 た り の 金 額 に つ い て は 、 各 年 度 1 月 1 日 現 在 の 住 民 基 本 台 帳 人 口 で 算 出 し た。

市債の当年度末現在高は123,214,673千円で、災害復旧事業債5,521,400千円、臨時財政対策債3,131,500千円、一般単独事業債1,595,400千円等合計11,464,400千円を借り入れ、元金12,963,894千円を償還した結果、前年度末現在高に比べ1,499,494千円（1.2%）減少している。

なお、市民 1 人 当 た り で は 、 前 年 度 に 比 べ 1,792 円 増 加 し て い る。

債務負担行為の当年度末現在高は15,487,743千円で、前年度末現在高に比べ1,627,658千円（9.5%）減少している。これは、主として、消防局・西消防署新庁舎等建設事業の終了により減少したものである。

なお、市民 1 人 当 た り で は 、 前 年 度 に 比 べ 6,174 円 減 少 し て い る。

積立基金の当年度末現在高は11,188,272千円で、前年度末現在高に比べ406,114千円（3.8%）増加している。これは、主として、財政調整基金を1,000,000千円取り崩したものの、同基金に1,565,915千円積み立てたことによるものである。

なお、市民1人当たりでは、前年度に比べ2,574円増加している。

参考までに、前年度の市民1人当たりの現在高を類似団体平均と比較すると、市債が179,443円多く、債務負担行為が5,528円、積立基金が15,120円それぞれ少なくなっている。

エ 特別会計への繰出金状況

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、第16表のとおりである。

第16表 特別会計への繰出金状況

会 計 名	決 算 額			R 1 年度対前年度比較	
	R 1 年度	H 30 年度	H 29 年度	増 減	比 率
国民健康保険事業 （事業勘定）	1,534,148	1,554,293	1,582,072	△ 20,145	98.7
国民健康保険事業 （直診勘定）	27,577	27,684	35,707	△ 108	99.6
後期高齢者医療事業	827,433	813,228	802,474	14,204	101.7
介護保険事業 （保険勘定）	3,384,848	3,158,898	3,183,322	225,950	107.2
介護保険事業 （サービス勘定）	31,485	31,541	29,498	△ 56	99.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	2,691	2,781	2,831	△ 90	96.8
地域下水道事業	—	4,104	—	△ 4,104	—
集落排水事業	257,821	252,461	251,790	5,361	102.1
地方卸売市場事業	—	—	21,993	—	—
野呂高原ロッジ事業	45,005	28,576	27,597	16,429	157.5
駐車場事業	12,238	11,300	18,214	938	108.3
港湾整備事業	168,352	131,266	126,087	37,086	128.3
臨海土地造成事業	1,000,000	500,000	500,000	500,000	200.0
計	7,291,598	6,516,133	6,581,584	775,465	111.9

当年度の各特別会計への繰出金総額は7,291,598千円で、前年度に比べ

775,465千円（11.9%）増加している。これは、主として、臨海土地造成事業で500,000千円（100.0%）、介護保険事業（保険勘定）で225,950千円（7.2%）それぞれ増加したことによるものである。

オ 公営企業会計への支出状況

一般会計から各公営企業会計への負担金等の支出状況は、第17表のとおりである。

第17表 公営企業会計への支出状況

区 分		決 算 額			R 1 年度対前年度比較	
		R 1 年度	H 30 年度	H 29 年度	増 減	比 率
病 院 事 業	負 担 金	112,595	104,729	89,690	7,866	107.5
	補 助 金	71,883	72,567	72,119	△ 683	99.1
	出 資 金	29,194	30,620	45,638	△ 1,426	95.3
	計	213,672	207,916	207,446	5,757	102.8
水 道 事 業	負 担 金	47,441	29,634	85,150	17,807	160.1
	補 助 金	(-)	(29,724)	(-)	(△ 29,724)	(-)
	出 資 金	55,974	59,311	82,831	△ 3,337	94.4
	計	(-)	(29,724)	(-)	(△ 29,724)	(-)
		147,159	128,815	205,710	18,344	114.2
工 業 用 水 道 事 業	負 担 金	2,385	130	8,399	2,254	1,828.5
	補 助 金	332	900	900	△ 568	36.9
	計	2,717	1,030	9,299	1,686	263.7
下 水 道 事 業	負 担 金	789,351	700,644	722,706	88,707	112.7
	補 助 金	838,100	849,153	866,180	△ 11,053	98.7
	出 資 金	240,071	246,891	254,258	△ 6,820	97.2
	計	1,867,522	1,796,688	1,843,144	70,834	103.9
合 計	(-)	(29,724)	(-)	(△ 29,724)	(-)	
		2,231,070	2,134,449	2,265,599	96,621	104.5

(注) () 内は、民生費の(目)災害救助費からの支出額のうち、豪雨災害に伴う飲料水供給業務に要した費用に係る補助金額で、外数である。

当年度の各公営企業会計への負担金等の支出総額は2,231,070千円で、外数を除いた前年度に比べ96,621千円（4.5%）増加している。

負担金が、病院事業で7,866千円（7.5%）、水道事業で17,807千円

(60.1%)、工業用水道事業で2,254千円(1,728.5%)、下水道事業で88,707千円(12.7%)それぞれ増加しているが、これは、主として、退職給付費に係る負担金の増によるものである。

(4) 財政状況

普通会計の財政構造を主な指標によってその推移をみると、第18表のとおりである。

第18表 普通会計の財政構造

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度	類 似 団 体 平 均	
				H 30 年 度	H 29 年 度
財 政 力 指 数	0.61	0.61	0.61	0.80	0.80
経 常 収 支 比 率 (%)	(103.8) 98.0	(103.1) 96.1	(105.1) 98.1	(98.4) 92.2	(98.1) 92.2
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	96.5	96.3	95.4	96.3	95.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.9	18.9	20.0	14.7	14.8
実 質 収 支 比 率 (%)	1.8	4.9	1.9	3.4	3.4

(注) 1 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間平均(小数点以下第3位を四捨五入)

◎ 財政力を示す指数で、この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

◎ 財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

* 表中()内の数値は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債発行額を除いた比率である。

3 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 歳入構造の弾力性を表す指標で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

* 経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を除いた数値である。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

4 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

◎ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

5 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

◎ 実質収支の標準財政規模に対する割合で、この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

* 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

ア 財政力指数

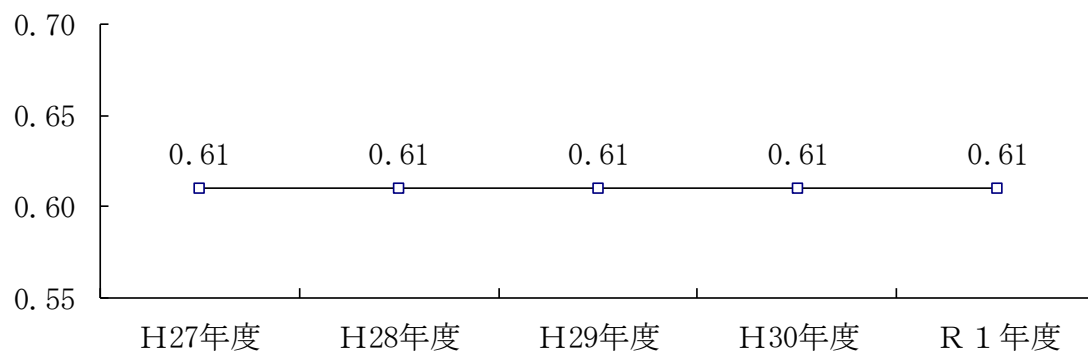
当年度の財政力指数は0.61で、前年度と同じである。

参考までに、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、0.19ポイント下回

っている。

財政力指数の最近5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 財政力指数の推移



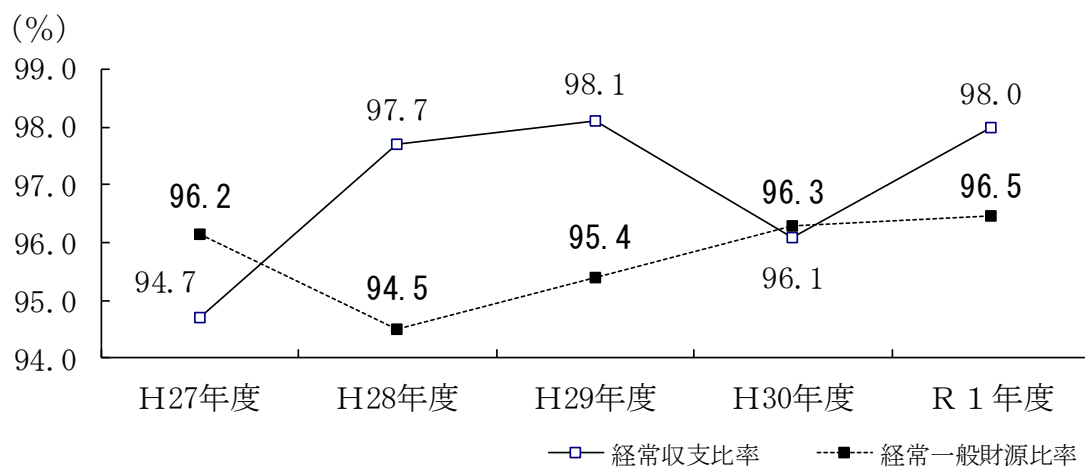
イ 経常収支比率及び経常一般財源比率

当年度の経常収支比率は98.0%で、前年度に比べ1.9ポイント、経常一般財源比率は96.5%で、前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ上昇している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、経常収支比率で3.9ポイント上回り、経常一般財源比率は同じとなっている。

経常収支比率及び経常一般財源比率の最近5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 経常収支比率及び経常一般財源比率の推移



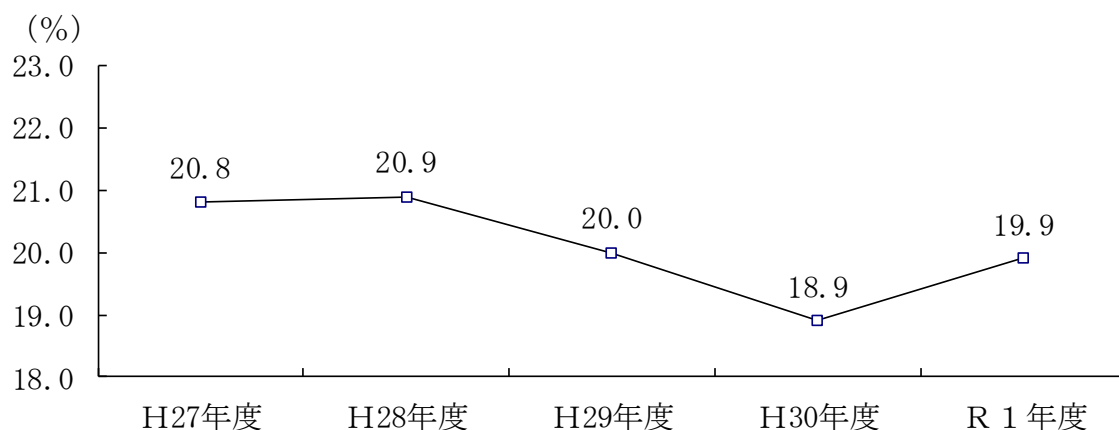
ウ 公債費負担比率

当年度の公債費負担比率は19.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、4.2ポイント上回っている。

公債費負担比率の最近5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 公債費負担比率の推移



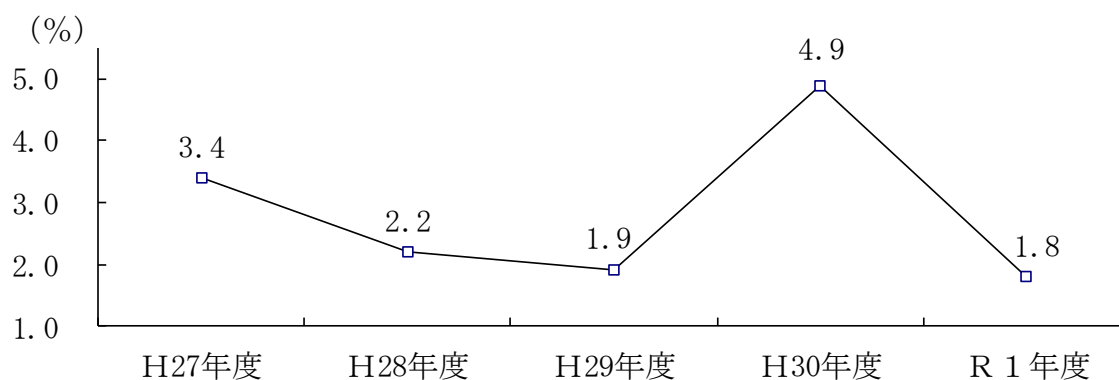
エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は1.8%で、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

同様に、前年度の数値を類似団体平均と比較すると、1.5ポイント上回っている。

実質収支比率の最近5年間の推移は、第6図のとおりである。

第6図 実質収支比率の推移



2 改善又は検討を要望する事項

当年度の一般会計歳入決算における収入未済額は1,207,949千円（調定額合計110,228,242千円に占める割合は1.1%）で、前年度の1,329,698千円に比べ121,750千円（9.2%）減少しているが、これは現年度分で56,053千円（32.0%）、滞納繰越分で65,697千円（5.7%）それぞれ減少したことによるものである。

また、不納欠損額は、前年度の95,961千円に比べ8,854千円（9.2%）減少し87,107千円となっている。

なお、収入未済額（損害賠償金を除く。）の多い住宅資金貸付金元利収入、生活保護費返還金、市税及び市営住宅使用料については、次のとおりである。

住宅資金貸付金元利収入については、平成8年度をもって既に制度が廃止されており新たな貸付けは発生していないが、残債権としての当年度の調定額に対する収納率は4.0%で、前年度の3.9%に比べ0.1ポイント上昇している。その収入未済額は399,164千円で、収入未済額全体に占める割合は33.0%（前年度30.4%）となっている。

次に、生活保護費返還金の収納率は25.6%で、前年度の23.4%に比べ2.2ポイント上昇している。その収入未済額は253,116千円で、収入未済額全体に占める割合は21.0%（前年度19.2%）となっている。

次に、市税の収納率は98.9%で、前年度の98.6%に比べ0.3ポイント上昇している。その収入未済額は250,863千円で、収入未済額全体に占める割合は20.8%（前年度27.5%）となっている。市税のうち収入未済額が多いものは、固定資産税の114,424千円（市税の収入未済額に占める割合45.6%）、個人市民税の111,217千円（市税の収入未済額に占める割合44.3%）となっている。

最後に、市営住宅使用料（入居者用の駐車場使用料等を含む。）の収納率は84.2%で、前年度の85.0%に比べ0.8ポイント低下している。その収入未済額は117,131千円で、収入未済額全体に占める割合は9.7%（前年度8.3%）となっている。

収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、毎年要望しているところであるが、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応を

とるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

なお、科目別収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

担当部署	科 目	現年度分	滞 納 繰越分	計	対前年度 増 減
収 納 課	市 税	69,887	180,976	250,863	△ 115,417
”	延 滞 金	△ 78	—	△ 78	△ 37
人 事 課	雑入（安浦土地開発公社に係る損害賠償金）	—	88,553	88,553	△ 80
”	雑入（職員手当過年度戻入分）	—	377	377	△ 209
情報統計課	情報政策使用料（有線放送施設）	44	439	483	△ 74
管 財 課	財産貸付収入（貸家料）	—	600	600	0
”	財産貸付収入（貸地料）	1,376	8,770	10,146	583
人権センター	同和世帯更生資金貸付金元利収入	—	16,103	16,103	△ 199
福祉保健課	心身障害者住宅整備資金貸付金元利収入	—	5,766	5,766	△ 320
”	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	—	4,725	4,725	△ 30
”	災害援護資金貸付金元利収入	—	7,768	7,768	△ 492
生活支援課	雑入（生活保護費返還金）	18,892	234,223	253,116	△ 2,290
介護保険課	高齢者福祉費負担金（保護入所措置）	—	194	194	△ 12
子育て支援課	児童福祉費分担金（放課後児童会）	702	1,274	1,976	273
”	雑入（児童扶養手当等資格喪失分）	—	7,645	7,645	12
”	雑入（子育て世帯臨時特例給付金返還金）	—	110	110	0
子育て施設課	保育所費負担金（公立保育所）	466	89	555	△ 995
”	保育所費負担金（私立保育所）	1,944	372	2,316	△ 1,625
”	保育所費負担金（管外保育所）	18	—	18	18
保健総務課	健康づくり費負担金（未熟児養育医療）	—	9	9	△ 136
環境政策課	ごみ処理手数料（家庭ごみ処理）	139	506	645	△ 386
環境施設課	雑入（坪井地域下水道使用料）	—	22	22	△ 11
観光振興課	雑入（グリーンピアせとうち指定管理者負担金）	—	17,700	17,700	0
”	雑入（グリーンピアせとうち電気料金相当額）	—	6,337	6,337	0
住宅政策課	市 営 住 宅 使 用 料	16,407	100,723	117,131	6,803
”	住宅資金貸付金元利収入	9,243	389,921	399,164	△ 4,901
”	雑入（損害賠償金外）	—	86	86	△ 120
土木総務課	道路橋りょう使用料（道路占用）	57	40	97	17
”	河川使用料（河川等占用）	—	82	82	△ 50
”	公園使用料（公園）	101	26	127	91
学校施設課	雑入（火災に係る損害賠償金）	—	7,123	7,123	△ 300
学校安全課	雑入（修学旅行中の事故に係る損害賠償金）	—	8,190	8,190	△ 180
計		119,200	1,088,749	1,207,949	△ 120,068

(注) 1 収入未済額に△がついているものは、還付未済額によるものである。

2 対前年度増減の計は、当年度（現年度分又は滞納繰越分）において収入未済額がある科目のみの計である。

特 別 会 計

1 概 要

(1) 決算収支

当年度の特別会計は、前年度と同じ17会計であるが、公共用地先行取得事業特別会計は、予算措置されていない。

各特別会計の決算収支の状況は、第19表のとおりである。

第19表 決算収支の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
国民健康保険事業（事業勘定）	24,140,059	23,722,551	417,508	—	417,508	△ 157,275
国民健康保険事業（直診勘定）	34,875	34,875	0	—	0	0
後期高齢者医療事業	3,911,053	3,740,701	170,352	—	170,352	8,571
介護保険事業（保険勘定）	22,457,833	22,234,743	223,090	—	223,090	△ 25,335
介護保険事業（サービス勘定）	86,287	86,287	0	—	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	200,775	49,396	151,380	—	151,380	35,766
公園墓地事業	2,436	2,436	0	—	0	0
地域下水道事業	15,318	13,454	1,864	—	1,864	51
集落排水事業	604,936	604,936	0	—	0	0
地方卸売市場事業	71,646	71,377	269	—	269	△ 694
野呂高原ロッジ事業	45,005	45,005	0	—	0	0
駐車場事業	215,009	214,508	501	—	501	△ 3,714
内陸土地造成事業	9,747	9,747	0	—	0	0
港湾整備事業	921,100	921,079	21	21	0	0
臨海土地造成事業	3,125,497	3,118,881	6,616	—	6,616	2,798
財産区事業	5,286	259	5,027	—	5,027	20
計	55,846,863	54,870,237	976,626	21	976,605	△ 139,811

(注) 各特別会計ごとの歳入歳出款別一覧表を審査資料P.21～P.48に掲載している。

各特別会計のうち、実質収支で黒字決算となっているのは、国民健康保険事業（事業勘定）等の9会計である。

また、国民健康保険事業（直診勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、公園墓地事業、集落排水事業、野呂高原ロッジ事業、内陸土地造成事業及び港湾整備事業の7会計は、一般会計からの繰入れ等により実質収支0円の決算となっている。

さらに、単年度収支で黒字決算となっているのは、後期高齢者医療事業等の5

会計であり、赤字決算となっているのは、国民健康保険事業（事業勘定）等の4会計である。

(2) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第20表のとおりである。

第20表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 国民健康保険料	3,884,027	16.1	4,052,338	16.4	△ 168,311	95.8
	2 使用料及び手数料	5	0.0	0	0.0	5	12,000.0
	3 国庫支出金	7	0.0	15,005	0.1	△ 14,998	0.0
	4 県支出金	17,398,963	72.1	17,364,588	70.3	34,375	100.2
	5 財産収入	360	0.0	301	0.0	59	119.6
	6 繰入金	2,234,148	9.3	2,154,293	8.7	79,855	103.7
	7 繰越金	576,173	2.4	1,065,442	4.3	△ 489,269	54.1
	8 諸収入	46,376	0.2	55,442	0.2	△ 9,067	83.6
	計	24,140,059	100.0	24,707,410	100.0	△ 567,351	97.7
歳 出	1 総務費	264,400	1.1	273,761	1.1	△ 9,361	96.6
	2 保険給付費	16,813,062	70.9	16,824,747	69.7	△ 11,685	99.9
	3 国民健康保険 事業費納付金	6,111,603	25.8	5,971,830	24.7	139,774	102.3
	4 保健事業費	215,113	0.9	199,836	0.8	15,278	107.6
	5 基金積立金	289,000	1.2	533,000	2.2	△ 244,000	54.2
	6 諸支出金	29,372	0.1	328,064	1.4	△ 298,692	9.0
	7 予備費	—	—	—	—	—	—
	計	23,722,551	100.0	24,131,237	100.0	△ 408,686	98.3
歳入歳出差引額	417,508	—	576,173	—	△ 158,665	72.5	

(注) 1 国民健康保険料には、R1年度6,199千円、H30年度7,524千円の還付未済額を含む。

2 H30年度の歳入歳出差引額には、1,390千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当年度の決算状況は、予算現額23,927,376千円に対し、歳入決算額は24,140,059千円、歳出決算額は23,722,551千円で、歳入歳出差引残額は417,508千円の黒字、単年度収支は157,275千円の赤字となっている。なお、不用額204,825千円が生じた主な理由は、国民健康保険事業費納付金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で567,351千円（2.3%）、歳出で408,686千円（1.7%）それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、繰越金で489,269千円（45.9%）、被保険者数の減などにより国民健康保険料で168,311千円（4.2%）それぞれ減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として、一般被保険者国民健康保険事業費納付金の増により国民健康保険事業費納付金で139,774千円（2.3%）増加したものの、償還金の減などにより諸支出金で298,692千円（91.0%）、基金積立金で244,000千円（45.8%）それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものは、保険給付費等交付金として交付される県支出金が17,398,963千円、国民健康保険料が3,884,027千円となっている。

また、歳出の主なものは、保険給付費が16,813,062千円、県へ納付する国民健康保険事業費納付金が6,111,603千円となっている。

イ 国民健康保険事業の推移

国民健康保険事業の最近3年間の推移は、第21表のとおりである。

第21表 国民健康保険事業の推移

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度	R 1 年 度 対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率 (%)
被保険者数 (月平均) (人)	42,174	44,250	46,211	△ 2,076	95.3
医療諸費 (保険者負担分) (千円)	16,734,994	16,743,921	17,729,561	△ 8,927	99.9
被保険者 1 人 当 た り (円)	396,808	378,394	383,665	18,414	104.9

(注) 1 被保険者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

2 医療諸費には、高額療養費を含む。

当年度の月平均被保険者数は、前年度に比べ2,076人(4.7%)減少し42,174人となっている。また、医療諸費(保険者負担分)は、8,927千円(0.1%)減少し16,734,994千円となっており、被保険者1人当たりでは、18,414円(4.9%)増加し396,808円となっている。

(3) 国民健康保険事業(直診勘定)特別会計

国民健康保険事業(直診勘定)特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第22表のとおりである。

第22表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	637	1.8	649	1.9	△ 12	98.2
	2 繰 入 金	27,577	79.1	27,684	80.3	△ 108	99.6
	3 諸 収 入	6,162	17.7	6,162	17.9	0	100.0
	4 市 債	500	1.4	—	—	500	—
	計	34,875	100.0	34,495	100.0	380	101.1
歳 出	1 総 務 費	821	2.4	940	2.7	△ 120	87.3
	2 施 設 整 備 費	500	1.4	—	—	500	—
	3 公 債 費	33,555	96.2	33,555	97.3	0	100.0
	計	34,875	100.0	34,495	100.0	380	101.1
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

(単位 千円, %)

当会計は、国民健康保険音戸診療所（以下「音戸診療所」という。）及び国民健康保険安浦診療所（以下「安浦診療所」という。）の管理運営を行っている。

音戸診療所は平成22年10月から、安浦診療所は平成17年2月から利用料金制による指定管理者制度を導入している。

当年度の決算状況は、予算現額35,248千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに34,875千円で、前年度に比べ380千円（1.1%）それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。

歳入の増加は、音戸診療所空調設備改修工事に係る設計業務の財源として病院事業債を借り入れたため市債が皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、前述の設計業務に係る施設整備費が500千円皆増したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、音戸診療所が7,246人で、前年度の7,936人に比べ690人（8.7%）減少し、安浦診療所が11,497人で、前年度の10,862人に比べ635人（5.8%）増加している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第23表のとおりである。

第23表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	2,918,198	74.6	2,801,454	74.1	116,744	104.2
	2 国庫支出金	—	—	6,031	0.2	△ 6,031	—
	3 繰入金	827,433	21.2	813,228	21.5	14,204	101.7
	4 繰越金	161,781	4.1	154,085	4.1	7,696	105.0
	5 諸収入	3,641	0.1	3,673	0.1	△ 32	99.1
	計	3,911,053	100.0	3,778,471	100.0	132,582	103.5
歳 出	1 総務費	91,191	2.4	88,888	2.5	2,303	102.6
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,646,033	97.5	3,524,182	97.4	121,851	103.5
	3 諸支出金	3,477	0.1	3,620	0.1	△ 144	96.0
	計	3,740,701	100.0	3,616,690	100.0	124,010	103.4
歳入歳出差引額		170,352	—	161,781	—	8,571	105.3

(注) 後期高齢者医療保険料には、R1年度5,096千円、H30年度5,455千円の還付未済額を含む。

当年度の決算状況は、予算現額3,974,090千円に対し、歳入決算額は3,911,053千円、歳出決算額は3,740,701千円で、歳入歳出差引残額は170,352千円、単年度収支は8,571千円それぞれ黒字となっている。なお、不用額233,389千円が生じた主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金で広島県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料収入が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で132,582千円（3.5%）、歳出で124,010千円（3.4%）それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、被保険者数の増などにより後期高齢者医療保険料で116,744千円（4.2%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、後期高齢者医療広域連合納付金で121,851千円（3.5%）

増加したことによるものである。

なお、当年度の月平均被保険者数は42,677人で、前年度の41,953人に比べ724人（1.7%）増加している。

(5) 介護保険事業（保険勘定）特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

介護保険事業（保険勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第24表のとおりである。

第24表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 介 護 保 険 料	4,545,321	20.2	4,677,515	20.9	△ 132,194	97.2
	2 支 払 基 金 交 付 金	5,696,712	25.4	5,543,304	24.8	153,408	102.8
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	—	—	0	—
	4 国 庫 支 出 金	5,397,198	24.0	5,272,515	23.6	124,683	102.4
	5 県 支 出 金	3,179,381	14.2	3,146,307	14.1	33,073	101.1
	6 財 産 収 入	469	0.0	346	0.0	123	135.6
	7 繰 入 金	3,384,848	15.1	3,158,898	14.1	225,950	107.2
	8 繰 越 金	249,387	1.1	536,693	2.4	△ 287,306	46.5
	9 諸 収 入	4,517	0.0	5,059	0.0	△ 542	89.3
計	22,457,833	100.0	22,340,638	100.0	117,196	100.5	
歳 出	1 総 務 費	476,746	2.1	451,974	2.0	24,772	105.5
	2 保 険 給 付 費	20,193,347	90.8	19,839,141	89.8	354,205	101.8
	3 地 域 支 援 事 業 費	1,311,074	5.9	1,258,192	5.7	52,882	104.2
	4 基 金 積 立 金	224,228	1.0	357,112	1.6	△ 132,884	62.8
	5 諸 支 出 金	29,348	0.1	184,832	0.8	△ 155,484	15.9
	6 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	22,234,743	100.0	22,091,251	100.0	143,492	100.6	
歳 入 歳 出 差 引 額	223,090	—	249,387	—	△ 26,297	89.5	

(注) 1 介護保険料には、R1年度8,628千円、H30年度8,036千円の還付未済額を含む。

2 H30年度の歳入歳出差引額には、962千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当年度の決算状況は、予算現額23,481,516千円に対し、歳入決算額は22,457,833千円、歳出決算額は22,234,743千円で、歳入歳出差引残額は

223,090千円の黒字，単年度収支は25,335千円の赤字となっている。なお，不用額1,246,773千円が生じた主な理由は，保険給付費で介護サービス等諸費などが見込みを下回ったためである。

当年度は，前年度に比べ歳入で117,196千円（0.5%），歳出で143,492千円（0.6%）それぞれ増加している。

歳入の増加は，主として，繰越金で287,306千円（53.5%）減少したものの，低所得者の保険料の軽減等に係る一般会計繰入金の増により繰入金で225,950千円（7.2%），保険給付費等の実績の増により支払基金交付金で153,408千円（2.8%）それぞれ増加したことによるものである。

また，歳出の増加は，償還金の減などにより諸支出金で155,484千円（84.1%），介護給付費準備基金積立金の減により基金積立金で132,884千円（37.2%）それぞれ減少したものの，介護サービス等諸費の増などにより保険給付費で354,205千円（1.8%）増加したことによるものである。

歳入の主なものは，支払基金交付金が5,696,712千円，保険給付費負担金等の国庫支出金が5,397,198千円，介護保険料が4,545,321千円となっている。

また，歳出の主なものは，保険給付費が20,193,347千円となっており，歳出全体の90.8%を占めている。

イ 介護保険事業の推移

介護保険事業の最近3年間の推移は、第25表のとおりである。

第25表 介護保険事業の推移

(単位 人, %)

区 分	R 1 年 度	H 30 年 度	H 29 年 度	R 1 年 度 対 前 年 度 比 較	
				増 減	比 率
第 1 号 被 保 険 者 数 (月 平 均)	77,625	78,038	78,238	△ 413	99.5
要 支 援 ・ 要 介 護 認 定 者 数 (月 平 均)	13,936	13,859	13,705	77	100.6
要 支 援 1	2,753	2,711	2,589	42	101.5
要 支 援 2	2,337	2,226	2,136	111	105.0
要 介 護 1	2,784	2,876	2,979	△ 92	96.8
要 介 護 2	1,794	1,774	1,748	20	101.1
要 介 護 3	1,570	1,598	1,614	△ 28	98.2
要 介 護 4	1,441	1,446	1,404	△ 5	99.7
要 介 護 5	1,257	1,228	1,235	29	102.4

(注) 第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数は、3月から翌年2月までの月末平均人数である。

当年度の月平均第1号被保険者数は、前年度に比べ413人(0.5%)減少し77,625人となっている。また、月平均要支援・要介護認定者数は、77人(0.6%)増加し13,936人となっている。

(6) 介護保険事業（サービス勘定）特別会計

介護保険事業（サービス勘定）特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第26表のとおりである。

第26表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 使用料及び手数料	191	0.2	171	0.4	20	111.6
	2 繰 入 金	31,485	36.5	31,541	72.2	△ 56	99.8
	3 繰 越 金	11	0.0	—	—	11	—
	4 諸 収 入	12,000	13.9	12,000	27.5	0	100.0
	5 市 債	42,600	49.4	—	—	42,600	—
計		86,287	100.0	43,712	100.0	42,575	197.4
歳 出	1 総 務 費	674	0.8	731	1.7	△ 56	92.3
	2 施 設 整 備 費	42,639	49.4	—	—	42,639	—
	3 公 債 費	42,973	49.8	42,970	98.3	3	100.0
	計	86,287	100.0	43,701	100.0	42,586	197.4
歳入歳出差引額		0	—	11	—	△ 11	—

(注) H30年度の歳入歳出差引額には、11千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、平成22年10月から利用料金制による指定管理者制度を導入している総合ケアセンターさざなみの管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額107,992千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに86,287千円で、前年度に比べ歳入が42,575千円（97.4%）、歳出が42,586千円（97.4%）それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。

歳入の増加は、主として、さざなみ苑空調設備改修工事などの財源として介護サービス事業債を借り入れたため市債が42,600千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、前述の改修工事などに係る施設整備費が42,639千円皆増したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は28,877人で、前年度の29,074人に比べ197人（0.7%）減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第27表のとおりである。

第27表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	2,691	1.3	2,781	1.7	△ 90	96.8
	2 繰 越 金	115,613	57.6	84,091	51.7	31,522	137.5
	3 諸 収 入	82,471	41.1	75,773	46.6	6,699	108.8
	計	200,775	100.0	162,644	100.0	38,131	123.4
歳 出	1 貸 付 事 業 費	49,396	100.0	47,031	100.0	2,365	105.0
	計	49,396	100.0	47,031	100.0	2,365	105.0
歳 入 歳 出 差 引 額		151,380	—	115,613	—	35,766	130.9

当会計は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、あわせてその扶養している児童の福祉の増進等を図るため、資金の貸付けを行っている。

当年度の決算状況は、予算現額180,622千円に対し、歳入決算額は200,775千円、歳出決算額は49,396千円で、歳入歳出差引残額は151,380千円、単年度収支は35,766千円それぞれ黒字となっている。なお、不用額131,226千円が生じた主な理由は、貸付金が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で38,131千円（23.4%）、歳出で2,365千円（5.0%）それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として繰越金で31,522千円（37.5%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、貸付金等の増により貸付事業費で2,365千円（5.0%）増加したことによるものである。

(8) 公園墓地事業特別会計

公園墓地事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第28表のとおりである。

第28表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	1,219	50.0	1,230	29.7	△ 12	99.0
	2 財 産 収 入	49	2.0	40	1.0	9	121.6
	3 繰 入 金	1,169	48.0	2,870	69.3	△ 1,701	40.7
	計	2,436	100.0	4,140	100.0	△ 1,704	58.8
歳 出	1 事 業 費	2,436	100.0	4,140	100.0	△ 1,704	58.8
	計	2,436	100.0	4,140	100.0	△ 1,704	58.8
歳入歳出差引額		0	—	0	—	0	—

当会計は、川尻公園墓地及び音戸墓園の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額5,183千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに2,436千円で、前年度に比べ1,704千円（41.2%）それぞれ減少し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。なお、不用額2,747千円が生じた主な理由は、修繕に係る需用費が見込みを下回ったためである。

歳入の減少は、主として、公園墓地管理運営基金繰入金の減により繰入金で1,701千円（59.3%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、修繕に係る需用費等の減により事業費で1,704千円（41.2%）減少したことによるものである。

(9) 地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第29表のとおりである。

第29表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	13,422	87.6	13,015	62.1	406	103.1
	2 財 産 収 入	9	0.1	8	0.0	0	104.5
	3 繰 入 金	—	—	4,318	20.6	△ 4,318	—
	4 繰 越 金	1,813	11.8	3,141	15.0	△ 1,328	57.7
	5 諸 収 入	75	0.5	487	2.3	△ 412	15.3
	計	15,318	100.0	20,969	100.0	△ 5,652	73.0
歳 出	1 事 業 費	13,454	100.0	19,157	100.0	△ 5,702	70.2
	計	13,454	100.0	19,157	100.0	△ 5,702	70.2
歳 入 歳 出 差 引 額		1,864	—	1,813	—	51	102.8

当会計は、音戸支所所管区域内の竹田浜住宅団地における地域下水道施設の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額14,889千円に対し、歳入決算額は15,318千円、歳出決算額は13,454千円で、歳入歳出差引残額は1,864千円、単年度収支は51千円それぞれ黒字となっている。なお、不用額1,435千円が生じた主な理由は、修繕に係る需用費が見込みを下回ったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で5,652千円（27.0%）、歳出で5,702千円（29.8%）それぞれ減少している。

歳入の減少は、主として、坪井住宅団地地域下水道施設に係る繰入金皆減したことによるものである。

また、歳出の減少は、同施設の管理に係る運営費の皆減などにより事業費で5,702千円（29.8%）減少したことによるものである。

(10) 集落排水事業特別会計

集落排水事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第30表のとおりである。

第30表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	53,710	8.9	51,418	10.0	2,292	104.5
	2 国 庫 支 出 金	86,041	14.2	75,365	14.7	10,676	114.2
	3 県 支 出 金	19,660	3.2	17,859	3.5	1,801	110.1
	4 財 産 収 入	2	0.0	1	0.0	1	147.2
	5 繰 入 金	270,088	44.6	262,761	51.3	7,327	102.8
	6 繰 越 金	6	0.0	—	—	6	—
	7 諸 収 入	5,029	0.8	4,917	1.0	113	102.3
	8 市 債	170,400	28.2	100,100	19.5	70,300	170.2
計		604,936	100.0	512,421	100.0	92,515	118.1
歳 出	1 集 落 排 水 事 業 費	405,382	67.0	300,929	58.7	104,453	134.7
	2 災 害 復 旧 費	9,504	1.6	28,153	5.5	△ 18,649	33.8
	3 公 債 費	190,050	31.4	183,333	35.8	6,717	103.7
計		604,936	100.0	512,415	100.0	92,521	118.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0	—	6	—	△ 6	—

(注) H30年度の歳入歳出差引額には、6千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、下蒲刈、音戸、倉橋、蒲刈、安浦、豊浜及び豊の各市役所支所所管区域内における集落排水処理施設の管理運営及び整備を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額650,524千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに604,936千円で、前年度に比べ歳入が92,515千円（18.1%）、歳出が92,521千円（18.1%）それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。

なお、不用額45,588千円が生じた主な理由は、集落排水事業費で漁業集落排水施設建設費に係る工事請負費が見込みを下回ったためである。

歳入の増加は、主として、田原地区漁業集落環境整備事業管路工事の財源とし

て下水道事業債を借り入れたため市債で70,300千円（70.2%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、災害復旧費で18,649千円（66.2%）減少したものの、前述の管路工事に係る漁業集落排水施設建設費等の増により集落排水事業費で104,453千円（34.7%）増加したことによるものである。

(11) 地方卸売市場事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第31表のとおりである。

第31表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 市 場 収 入	70,497	98.4	75,040	99.7	△ 4,544	93.9
	2 繰 越 金	963	1.3	—	—	963	—
	3 諸 収 入	187	0.3	191	0.3	△ 4	97.8
	計	71,646	100.0	75,231	100.0	△ 3,585	95.2
歳 出	1 市 場 費	58,020	81.3	60,912	82.0	△ 2,891	95.3
	2 公 債 費	13,357	18.7	13,357	18.0	0	100.0
	計	71,377	100.0	74,269	100.0	△ 2,891	96.1
歳 入 歳 出 差 引 額		269	—	963	—	△ 694	28.0

当会計は、平成24年4月から指定管理者制度を導入している地方卸売市場の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額73,685千円に対し、歳入決算額は71,646千円、歳出決算額は71,377千円で、歳入歳出差引残額は269千円の黒字、単年度収支は694千円の赤字となっている。

歳入の減少は、主として、施設等に係る市場使用料の減により、市場収入で4,544千円（6.1%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、委託料等の減により市場費で2,891千円（4.7%）減少したことによるものである。

なお、当年度の野菜、果物及び水産物の取扱数量の合計は16,258トンで、前年度の19,318トンに比べ3,061トン（15.8%）減少している。その取扱金額は4,357,045千円で、前年度の5,460,384千円に比べ1,103,339千円（20.2%）減少している。

(12)野呂高原ロッジ事業特別会計

野呂高原ロッジ事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第32表のとおりである。

第32表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 繰 入 金	45,005	100.0	28,576	100.0	16,429	157.5
	計	45,005	100.0	28,576	100.0	16,429	157.5
歳 出	1 事 業 費	45,005	100.0	28,576	100.0	16,429	157.5
	計	45,005	100.0	28,576	100.0	16,429	157.5
歳 入 歳 出 差 引 額		0	—	0	—	0	—

当会計は、平成18年4月から利用料金制による指定管理者制度を導入している国民宿舎野呂高原ロッジの管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額45,542千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに45,005千円で、前年度に比べ16,429千円（57.5%）それぞれ増加し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。

歳入の増加は、一般会計繰入金の増により繰入金で16,429千円（57.5%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、指定管理に係る委託料等の増により事業費で16,429千円（57.5%）増加したことによるものである。

なお、当年度の利用者数は、宿泊が6,952人で、前年度の6,509人に比べ443人（6.8%）、休憩が12,691人で、前年度の11,961人に比べ730人（6.1%）それぞれ増加している。参考までに、豪雨災害前の平成29年度との比較では、宿泊が

2,833人（29.0%）、休憩が8,072人（38.9%）それぞれ減少している。

(13) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第33表のとおりである。

第33表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 事 業 収 入	172,053	80.0	176,121	94.0	△ 4,067	97.7
	2 繰 入 金	12,238	5.7	11,300	6.0	938	108.3
	3 繰 越 金	4,215	2.0	—	—	4,215	—
	4 諸 収 入	3	0.0	3	0.0	0	103.3
	5 市 債	26,500	12.3	—	—	26,500	—
計		215,009	100.0	187,424	100.0	27,585	114.7
歳 出	1 業 務 費	206,705	96.4	151,317	82.6	55,388	136.6
	2 公 債 費	7,803	3.6	31,892	17.4	△ 24,088	24.5
	計	214,508	100.0	183,209	100.0	31,299	117.1
歳入歳出差引額		501	—	4,215	—	△ 3,714	11.9

当会計は、平成18年9月から指定管理者制度を導入している駐車場（蔵本・呉駅西・阿賀駅前・本通）の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額228,424千円に対し、歳入決算額は215,009千円、歳出決算額は214,508千円で、歳入歳出差引残額501千円の黒字、単年度収支は、3,714千円の赤字となっている。

歳入の増加は、主として、呉本通複合建物大規模修繕工事に係る負担金の財源として駐車場事業債を借り入れたため市債が26,500千円皆増したことによるものである。

また、歳出の増加は、公債費で24,088千円（75.5%）減少したものの、前述の修繕工事に係る負担金等の増により業務費で55,388千円（36.6%）増加したことによるものである。

なお、当年度末の駐車場の車両収容台数の合計は1,061台で、前年度と同じである。利用台数は416,442台で、前年度の430,145台に比べ13,703台（3.2%）減少している。これは、呉駅西駐車場で増加したものの、残りの3駐車場で減少したことによるものである。

(14) 内陸土地造成事業特別会計

内陸土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第34表のとおりである。

第34表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	8,831	90.6	12,144	80.6	△ 3,313	72.7
	2 繰 入 金	915	9.4	2,926	19.4	△ 2,011	31.3
	3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	74.5
	計	9,747	100.0	15,071	100.0	△ 5,324	64.7
歳 出	1 住宅用地造成事業費	237	2.4	312	2.1	△ 75	76.1
	2 災 害 復 旧 費	—	—	1,814	12.0	△ 1,814	—
	3 公 債 費	9,510	97.6	12,945	85.9	△ 3,435	73.5
	計	9,747	100.0	15,071	100.0	△ 5,324	64.7
歳 入 歳 出 差 引 額		0	—	0	—	0	—

当会計は、安浦駅北土地区画整理事業に伴う住宅用地の造成等を行っている。なお、安浦駅北地区住宅用地の造成工事は平成23年3月に完成している。

当年度の決算状況は、予算現額19,785千円に対し、歳入決算額及び歳出決算額ともに9,747千円で、前年度に比べ5,324千円（35.3%）それぞれ減少し、歳入歳出差引残額は、なしの決算となっている。なお、不用額10,038千円が生じた主な理由は、不動産売払収入である財産収入が見込みを下回り、当該収入を財源にして行う予定だった市債の元金償還ができなかったためである。

歳入の減少は、主として、不動産売払収入の減により財産収入で3,313千円（27.3%）減少したことによるものである。

また、歳出の減少は、主として、公債費で3,435千円（26.5%）減少したことによるものである。

(15) 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第35表のとおりである。

第35表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			
歳 入	1 事 業 収 入	479,887	52.1	464,947	54.1	14,940	103.2
	2 財 産 収 入	2,124	0.2	2,124	0.2	0	100.0
	3 繰 入 金	168,352	18.3	131,266	15.3	37,086	128.3
	4 諸 収 入	6,436	0.7	6,197	0.7	239	103.9
	5 市 債	264,300	28.7	255,500	29.7	8,800	103.4
	計	921,100	100.0	860,035	100.0	61,065	107.1
歳 出	1 港 湾 整 備 事 業 費	290,728	31.6	266,746	31.0	23,982	109.0
	2 公 債 費	630,351	68.4	593,289	69.0	37,062	106.2
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	921,079	100.0	860,035	100.0	61,044	107.1
歳 入 歳 出 差 引 額		21	—	0	—	21	—

(注) R1年度の歳入歳出差引額には、21千円の翌年度へ繰り越すべき財源を含む。

当会計は、港湾施設（荷さばき地及び上屋等）の管理運営及び整備を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額1,219,887千円に対し、歳入決算額は921,100千円、歳出決算額は921,079千円で、前年度に比べ歳入が61,065千円（7.1%）、歳出が61,044千円（7.1%）それぞれ増加し、歳入歳出差引残額21千円を翌年度へ繰り越している。なお、不用額13,587千円が生じた主な理由は、ふ頭用地造成に係る工事請負費が見込みを下回ったためである。

歳入の増加は、主として、一般会計繰入金が増により繰入金で37,086千円（28.3%）、港湾施設に係る使用料の増により事業収入で14,940千円（3.2%）それぞれ増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、公債費で37,062千円（6.2%）、港湾施設整備費等の増により港湾整備事業費で23,982千円（9.0%）それぞれ増加したことによるものである。

(16) 臨海土地造成事業特別会計

臨海土地造成事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第36表のとおりである。

第36表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年度比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	2,120,726	67.9	735,112	59.3	1,385,614	288.5
	2 繰 入 金	1,000,000	32.0	500,000	40.3	500,000	200.0
	3 繰 越 金	3,818	0.1	3,945	0.3	△ 128	96.8
	4 諸 収 入	954	0.0	287	0.0	667	332.2
	計	3,125,497	100.0	1,239,344	100.0	1,886,153	252.2
歳 出	1 臨海土地造成事業費	2,052	0.1	292	0.0	1,760	703.7
	2 公 債 費	3,116,829	99.9	1,235,235	100.0	1,881,594	252.3
	3 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	3,118,881	100.0	1,235,527	100.0	1,883,354	252.4
歳入歳出差引額		6,616	—	3,818	—	2,798	173.3

当会計は、阿賀マリノポリス地区の土地造成事業等を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額3,125,548千円に対し、歳入決算額は3,125,497千円、歳出決算額は3,118,881千円で、歳入歳出差引残額は6,616千円、単年度収支は2,798千円それぞれ黒字となっている。

当年度は、前年度に比べ歳入で1,886,153千円（152.2%）、歳出で1,883,354千円（152.4%）それぞれ増加している。

歳入の増加は、主として、不動産売払収入等の増により財産収入で1,385,614千円（188.5%）増加したことによるものである。

また、歳出の増加は、主として、不動産売払収入である財産収入が増加し、当該収入を財源にして行った市債の元金償還の増により公債費で1,881,594千円（152.3%）増加したことによるものである。

(17) 財産区事業特別会計

財産区事業特別会計の歳入歳出決算及び対前年度増減の状況は、第37表のとおりである。

第37表 歳入歳出決算及び対前年度増減の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 1 年 度		H 30 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
歳 入	1 財 産 収 入	279	5.3	279	5.3	0	100.0
	2 繰 越 金	5,006	94.7	4,990	94.5	17	100.3
	3 諸 収 入	0	0.0	14	0.3	△ 13	3.7
	計	5,286	100.0	5,282	100.0	3	100.1
歳 出	1 総 務 費	259	100.0	276	100.0	△ 17	93.9
	2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	計	259	100.0	276	100.0	△ 17	93.9
歳 入 歳 出 差 引 額		5,027	—	5,006	—	20	100.4

当会計は、倉橋支所所管区域内の財産区（石原浦外五ヶ浦共有地及び石原浦外八ヶ浦共有地）の管理運営を行っている。

当年度の決算状況は、予算現額5,251千円に対し、歳入決算額は5,286千円、歳出決算額は259千円で、歳入歳出差引残額は5,027千円、単年度収支は20千円それぞれ黒字となっている。なお、不用額4,992千円が生じた主な理由は、予備費4,861千円が執行されなかったためである。

当年度は、前年度に比べ歳入で3千円（0.1%）増加し、歳出で17千円（6.1%）減少している。

歳入の主なものは、繰越金が5,006千円となっており、歳入全体の94.7%を占めている。

また、歳出は、財産区の管理運営に必要な報償費等の総務費が259千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

当年度の特別会計歳入決算における収入未済額は387,553千円で、前年度の441,783千円に比べ54,230千円（12.3%）減少しているが、これは現年度分で17,545千円（8.6%）、滞納繰越分で36,685千円（15.5%）それぞれ減少したことによるものである。

また、不納欠損額は78,616千円で、前年度の109,195千円に比べ30,579千円（28.0%）減少している。

なお、収入未済額の多い国民健康保険料（国民健康保険税を含む。以下同じ。）、母子福祉資金貸付金元利収入（寡婦福祉資金貸付金元利収入及び父子福祉資金貸付金元利収入を含む。以下同じ。）、介護保険料及び後期高齢者医療保険料については、次のとおりである。

国民健康保険料の収納率は92.5%で、前年度の91.3%に比べ1.2ポイント上昇している。その収入未済額は263,933千円、不納欠損額は53,079千円となっている。

母子福祉資金貸付金元利収入の収納率は55.2%で、前年度の53.6%に比べ1.6ポイント上昇している。その収入未済額は66,856千円となっている。

介護保険料の収納率は98.7%で、前年度の98.4%に比べ0.3ポイント上昇している。その収入未済額は40,333千円、不納欠損額は21,669千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収納率は99.4%で、前年度の99.3%に比べ0.1ポイント上昇している。その収入未済額は13,911千円、不納欠損額は3,795千円となっている。

収入未済額の解消については、市民負担の公平性と収入確保の観点から極めて重要であるため、毎年要望しているところであるが、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応をとるなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

なお、各特別会計における科目別収入未済額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計 名	科 目	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	対 前 年 度 増 減
国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険料	156,966	104,743	261,710	△ 41,130
〃	国民健康保険税	—	2,224	2,224	0
〃	雑入(返納金外)	463	1,231	1,694	△ 126
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	5,984	7,927	13,911	△ 802
介護保険事業 (保険勘定)	介護保険料	16,041	24,292	40,333	△ 12,867
〃	雑入(シルバーハウジング入居者)	—	29	29	△ 41
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	母子福祉資金貸付金元利収入	7,068	56,786	63,853	1,555
〃	父子福祉資金貸付金元利収入	11	—	11	11
〃	寡婦福祉資金貸付金元利収入	67	2,925	2,992	△ 89
〃	雑入(母子福祉資金貸付金資格喪失分等)	2	200	202	△ 39
地域下水道事業	使用料(竹田浜地域下水道)	161	143	304	△ 57
集落排水事業	使用料(農業集落排水)	99	27	127	△ 22
〃	使用料(漁業集落排水)	41	5	46	△ 2
港湾整備事業	港湾施設使用料	—	119	119	△ 578
計		186,902	200,651	387,553	△ 54,186

(注) 対前年度増減の計は、当年度(現年度分又は滞納繰越分)において収入未済額がある科目のみの計である。

財産に関する調書

概要

(1) 増減状況等

決算の附属書類のうち、財産に関する調書関係の公有財産、物品、債権、基金及び財産区の増減状況等は、第38表、第39表及び第40表のとおりである。

第38表 公有財産等の内訳及び対前年度増減状況

区 分		単位	R1年度末現在高	H30年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)	
公 有 財 産	土地	m ²	27,244,798	27,206,880	37,918	100.1	
	建物	"	1,206,221	1,205,756	465	100.0	
	山林(立木)	m ³	155,547	153,466	2,082	101.4	
	動産(浮棧橋等)	個	62	62	0	100.0	
	物 権	}	m ²	572	572	0	100.0
			件	3	3	0	100.0
	無体財産権	"	10	10	0	100.0	
	有価証券	千円	39,099	39,099	0	100.0	
	出資による権利	"	974,858	974,858	0	100.0	
	物 品	点	2,854	2,844	10	100.4	
債 権	千円	735,668	842,014	△ 106,346	87.4		
基 金	奨学資金貸付基金	千円	27,216	27,210	6	100.0	
	財政調整基金	"	5,937,414	5,371,498	565,915	110.5	
	土地開発基金	"	1,008,913	1,008,092	821	100.1	
	文化振興基金	"	47,389	47,383	6	100.0	
	体育振興基金	"	7,195	7,194	1	100.0	
	美術品取得基金	"	16,604	16,602	2	100.0	
	減債基金	"	526,472	676,382	△ 149,911	77.8	
	社会福祉事業推進基金	"	27,947	27,947	0	100.0	
	国民健康保険財政調整基金	"	2,404,640	2,815,640	△ 411,000	85.4	
	博物館推進基金	"	155,916	175,519	△ 19,602	88.8	
	都市基盤整備基金	"	13	13	0	100.0	
	災害ボランティア支援基金	"	5,153	5,152	1	100.0	
	介護給付費準備基金	"	3,895,797	3,671,569	224,228	106.1	
	職員退職手当基金	"	1,483	1,483	0	100.0	
	地域振興基金	"	4,000,000	4,000,000	0	100.0	
	公園墓地管理運営基金	"	379,074	379,994	△ 921	99.8	
	地域下水道基金	"	70,295	68,851	1,444	102.1	
	安浦都市計画事業安浦駅北土地区画整理事業基金	"	8,102	9,017	△ 914	89.9	
	集落排水事業関連債償還基金	"	14,910	12,266	2,644	121.6	
	市民公益活動支援基金	"	22,899	20,734	2,165	110.4	
安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金	"	35,000	35,000	0	100.0		
森林環境譲与税基金	"	7,013	—	7,013	—		
計	"	18,599,444	18,377,546	221,898	101.2		

- (注) 1 物品は、取得時の価格が100万円以上の備品を記載した。
 2 基金には、現金以外の土地、物品、有価証券、債権及び債務を含む。
 3 森林環境譲与税基金は、新たに令和元年12月27日に設置した。

(2) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は27,244,798㎡で、この内訳は、行政財産9,118,079㎡（庁舎等の公用財産101,186㎡、学校及び公園等の公共用財産9,016,893㎡）、普通財産18,126,718㎡（山林16,889,524㎡、宅地725,498㎡、その他511,696㎡）となっている。

前年度末現在高に比べ37,918㎡増加しているが、これは、主として、豪雨災害後の再調査等により、山林の面積が増加したことによるものである。

イ 建物

建物の当年度末現在高は1,206,221㎡で、この内訳は、行政財産1,097,212㎡（公用財産102,567㎡、公共用財産994,645㎡）、普通財産109,009㎡となっている。

前年度末現在高に比べ465㎡増加しているが、これは、主として、消防局・西消防署庁舎を新築したことによるものである。

ウ その他の財産

山林の立木に係る推定蓄積量の当年度末現在高は155,547㎡で、前年度末に比べ2,082㎡増加している。

動産、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利については、当年度の増減はない。

(3) 物品

物品（取得時の価格が100万円以上の備品）の当年度末現在高は2,854点で、前年度末に比べ10点増加している。

(4) 債権

住宅資金貸付金等の計9種に係る債権の当年度末現在高は735,668千円で、前年度末に比べ106,346千円（12.6%）減少している。これは、主として、新規の

貸付けにより母子父子寡婦福祉資金貸付金が46,512千円増加したものの、返還により同貸付金が83,715千円減少したことによるものである。

(5) 基金

財政調整基金等の22基金の当年度末現在高は合計すると18,599,444千円（現金19,092,194千円，土地632,094千円，物品22,223千円，有価証券200,000千円，債権16,114千円及び債務1,363,181千円）で，前年度末に比べ221,898千円（1.2%）増加している。

また，基金運用状況審査意見で述べる4基金を除き，当年度中に増減した金額が大きい主な基金の状況は，次のとおりである。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は5,937,414千円（現金6,737,414千円，債務1,000,000千円，有価証券200,000千円）で，前年度末に比べ565,915千円（10.5%）増加している。これは，当年度の一般会計における歳入歳出の財政調整のため債務1,000,000千円を計上したものの，前年度の一般会計決算剰余金の一部1,565,000千円，当年度の預金利子715千円及び債券運用利子200千円を積み立てたことによるものである。

イ 国民健康保険財政調整基金

当年度末現在高は2,404,640千円で，前年度末に比べ411,000千円（14.6%）減少している。これは，前年度の国民健康保険事業（事業勘定）特別会計における決算剰余金の一部289,000千円を積み立てたものの，県への納付金不足額に対する補填のため，700,000千円を取り崩したことによるものである。

ウ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は3,895,797千円で，前年度末に比べ224,228千円（6.1%）増加している。これは，前年度の介護保険事業（保険勘定）特別会計における決算剰余金の一部224,228千円を積み立てたことによるものである。

エ 減債基金

当年度末現在高は526,472千円（現金876,472千円、債務350,000千円）で、前年度末に比べ149,911千円（22.2%）減少している。これは、前年度の一般会計決算剰余金の一部200,000千円と当年度の預金利子89千円を積み立てたものの、市債の償還のため債務350,000千円を計上したことによるものである。

(6) 財産区

各財産区における財産の状況は、次のとおりである。

ア 石原浦外五ヶ浦共有地財産区

第39表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R1年度末現在高	H30年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	2,813,708	2,813,708	0	100.0
山 林（立 木）	m ³	25,316	25,115	201	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ2,813,708m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は25,316m³で、前年度末に比べ201m³増加している。

イ 石原浦外八ヶ浦共有地財産区

第40表 財産の内訳及び対前年度増減状況

区 分	単位	R1年度末現在高	H30年度末現在高	増 減	対前年度比 (%)
土 地	m ²	974,436	974,436	0	100.0
山 林（立 木）	m ³	8,838	8,768	70	100.8

土地の当年度末現在高は、前年度末と同じ974,436m²であるが、山林の立木の推定蓄積量は8,838m³で、前年度末に比べ70m³増加している。

む す び

当年度の予算は、豪雨災害からの復旧・復興を最優先課題と位置付け、豪雨災害からの着実に力強い復興、行財政改革の更なる推進、真に必要な施策への重点的投資を基本方針として編成された。

この予算に対する当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、歳入で前年度に比べ948,518千円増の108,933,186千円、歳出で前年度に比べ3,018,623千円増の107,284,422千円となっており、2年連続で1,000億円を上回る決算規模となっている。

形式収支は16億円余の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も9億円余の黒字となっているが、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は17億円余の赤字となっている。

歳入の増加は、主として、災害廃棄物等処理事業に充当した民生費補助金の増に伴い国庫支出金が増加したことによるものである。また、歳入のうち自主財源の柱である市税については、豪雨災害に係る減免件数の減などにより個人市民税が増となったものの、市内企業の業績の影響により法人市民税が減となったことなどから減収となっている。

歳出の増加は、主として、災害廃棄物等処理事業に係る災害対策費が増加したことによるものである。

なお、前年度決算において、豪雨災害の復旧関連事業の影響などにより翌年度繰越額が89事業16,132,592千円と大幅に増加していたが、当年度決算における翌年度繰越額は74事業6,564,591千円で、事業数で15事業、事業費で9,568,001千円、それぞれ減少している。

また、普通会計における財政構造について主な指標をみると、財政力指数は前年度と同じ0.61であるが、経常収支比率は98.0%で前年度に比べ1.9ポイント、公債費負担比率は19.9%で前年度に比べ1.0ポイントそれぞれ上昇し、わずかに財政構造の硬直化が進んでいる。

本市の財政状況は、歳入については就業人口の減少等により、今後も根幹である市税の大幅な増収は期待できず、また、歳出については、今後は、これまでの様な呉市職員体制再構築計画に基づく人件費の大幅な減少が見込めない中、引き続き厳しい状況が続いていくことが予測されており、令和2年度当初予算をベースとした今後5年

間の財政見通しでは41億円の収支不足額が見込まれている。

こうした状況の中、令和2年2月には、令和5年度上期末を目途とする日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止が発表された。これを受けて直ちに広島県知事を本部長とする合同緊急対策本部が設置され、県、国、本市その他関係機関が一丸となって様々な取組を行っているところであるが、地域経済や雇用への影響等が大きく懸念されている。

さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国は大規模な経済対策を打ち出しており、本市においても、感染拡大の防止、生活に係る支援、事業者への支援、ICT環境整備の加速化のため、令和2年度においては、7月臨時会までに、総額266億円余りとなる大規模な補正予算を編成している。

このような極めて厳しい財政状況の中においても、本市は豪雨災害からの復旧・復興の実現に向けて、「呉市復興計画」に基づき、着実に力強い復旧・復興に総力を挙げて取り組んでいく必要がある。さらには、次期長期総合計画を念頭に置いた上で、「第4次呉市長期総合計画」の3つの重点戦略を踏まえた重点プロジェクト事業など真に必要な施策についても一層推進していく必要がある。

今後、呉駅周辺地域総合開発などの大規模事業も控えている中、市民の安全・安心を脅かす自然災害や感染症などの危機が、いつ発生するかわからないことから、引き続き「第3次呉市行政改革実施計画」等に基づく行財政改革を推進し、今後、見込まれている収支不足の解消を図り、災害等の危機や社会情勢の変化に対しても的確に対応できるよう、将来にわたって安定的な財政運営を行うよう努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない現状においては、職員一人一人が自身の感染予防と感染症の拡大防止対策を徹底し、市民生活に必要な行政サービスを継続して提供していくことが大切であるが、同時に、行政運営の基本である事務の執行が最少の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営が合理的であるかを常に意識し、真に求められる住民の福祉の増進につながる施策を着実に実施していくよう要望する。

基金運用狀況審査意見

令和元年度呉市各基金 運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和元年度 呉市奨学資金貸付基金運用状況
- 〃 呉市土地開発基金運用状況
- 〃 呉市美術品取得基金運用状況
- 〃 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月6日から8月24日まで

第3 審査の方法

審査に付された当年度の各基金の運用状況報告書及び証書類について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどにより、計数の確認及び会計処理の適否等について、呉市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果

計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、それぞれ設置目的に従い确实かつ効率的に運用されており、事務処理はおおむね適正であると認めた。

なお、各基金の運用状況の概要は、次に述べるとおりである。

1 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、高等学校（これと同程度の学校を含む。）又は短期大学に進学する母子家庭及び寡婦の子女に対し奨学金の貸付けを行う一般財団法人呉市母子寡婦福祉連合会に対し、無利子により貸し付けている。

当該連合会は、母子及び寡婦家庭の子女に対して高等学校等への就学のための奨学資金及び母子家庭の母に対して看護師又は介護福祉士等の資格取得が可能な

養成機関への就学のための奨学資金の貸付けを行っている。

それぞれの奨学資金の償還期限及び貸付限度額は、高等学校が1年据置後6年以内で月額1万8千円、短期大学が1年据置後4年以内で月額4万4千円、看護師等の養成機関が1年据置後4年以内で授業料相当額（上限月額3万円）となっている。

現金の当年度末現在高は、貸付金償還金59千円及び預金利子6千円を収入したことにより、前年度末現在高25,959千円と合わせ26,024千円となっている。

また、債権の当年度末現在高は、貸付金償還金59千円の収入に伴い相当額が消滅したことにより、前年度末現在高1,251千円と差し引き、1,192千円となっている。

これにより、現金と債権を合算した結果、当年度末現在高は27,216千円（利子収入積立総額8,216千円を含む。）となっている。

なお、平成22年度から新規の貸付実績はない。

2 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度末現在高は、財産貸付収入773千円及び預金利子収入48千円を繰り入れたことにより、前年度末現在高1,008,092千円と合わせ1,008,913千円となっており、この内訳は、現金376,819千円、土地632,094千円（315,578㎡）である。

なお、当年度は土地の取得及び処分の実績はない。

3 美術品取得基金

美術品取得基金は、美術館等の美術品を円滑に取得することを目的として設置されたものであり、基金の運用により美術品を直接取得することが可能となっている。

当年度末現在高は、預金利子2千円を収入したことにより、前年度末現在高16,602千円と合わせ16,604千円となっている。

なお、平成20年度から美術品の取得実績はない。

4 安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金

安芸灘大橋有料道路回数通行券販売基金は、安芸灘大橋有料道路回数通行券の販売に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

当該事務は、広島県道路公社との回数通行券（以下「通行券」という。）の販売等に関する協定に基づき、市が当該公社から通行券を買い取って販売する買取り販売方式とし、地域住民の利便性を考慮して、下蒲刈、川尻、蒲刈、豊浜及び豊の各市役所支所並びに蒲刈まちづくりセンターで行われている。

現金の当年度末現在高は、通行券の売上げ114,659千円（料金改定に伴う払戻4,336千円を含む。）を収入し、通行券の代金111,347千円を支出したことにより、前年度末現在高9,464千円と合わせ12,777千円となっている。

また、物品である通行券の当年度末現在高は、111,347千円分を購入し、114,659千円分（料金改定に伴う払戻4,336千円分を含む。）を販売などしたことから、前年度末現在高25,536千円と差し引き、22,223千円となっている。

これにより、現金と物品を合算した結果、基金の当年度末現在高は35,000千円となっている。

審 查 資 料

目 次

第 1 表	歳入歳出決算総括表	1
第 2 表	一般会計款別歳入歳出一覧表	3
第 3 表	一般会計財源別年度比較表	5
(1)	一般財源及び特定財源別年度比較表	5
(2)	自主財源及び依存財源別年度比較表	7
第 4 表	一般会計款別歳入一覧表	9
第 5 表	市税収入状況表	11
第 6 表	一般会計款別歳出一覧表	13
第 7 表	翌年度繰越事業一覧表	15
第 8 表	一般会計款別歳入年度比較表	17
第 9 表	一般会計款別歳出年度比較表	19
第 10 表	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表	21
第 11 表	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表	23
第 12 表	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表	25
第 13 表	介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表	27
第 14 表	介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表	29
第 15 表	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 16 表	公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表	31
第 17 表	地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表	33
第 18 表	集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表	35
第 19 表	地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 20 表	野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表	37
第 21 表	駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表	39
第 22 表	内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	41
第 23 表	港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表	43
第 24 表	臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表	45
第 25 表	財産区事業特別会計歳入歳出一覧表	47
第 26 表	各会計歳出性質別分類表	49
第 27 表	普通会計財務分析比率等比較表	52
第 28 表	一般会計節別歳出一覧表	53
第 29 表	特別会計節別歳出一覧表	56

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別	R			1	
	歳 入			歳	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	
一 般 会 計	108,933,186,427	—	108,933,186,427	107,284,422,186	
特 別 会 計	55,846,862,931	7,291,598,107	48,555,264,824	54,870,236,767	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	24,140,059,123	1,534,148,441	22,605,910,682	23,722,551,059
	国民健康保険事業 (直診勘定)	34,875,413	27,576,553	7,298,860	34,875,413
	後期高齢者医療事業	3,911,052,577	827,432,501	3,083,620,076	3,740,700,812
	介護保険事業 (保険勘定)	22,457,833,182	3,384,847,955	19,072,985,227	22,234,743,170
	介護保険事業 (サービス勘定)	86,287,218	31,485,218	54,802,000	86,287,218
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	200,775,218	2,690,783	198,084,435	49,395,704
	公園墓地事業	2,436,380	—	2,436,380	2,436,380
	地域下水道事業	15,317,782	—	15,317,782	13,454,233
	集落排水事業	604,936,166	257,821,465	347,114,701	604,936,166
	地方卸売市場事業	71,646,332	—	71,646,332	71,377,212
	野呂高原ロッジ事業	45,005,444	45,005,444	0	45,005,444
	駐車場事業	215,008,642	12,237,500	202,771,142	214,508,094
	内陸土地造成事業	9,747,162	—	9,747,162	9,747,162
	港湾整備事業	921,099,753	168,352,247	752,747,506	921,078,753
	臨海土地造成事業	3,125,496,977	1,000,000,000	2,125,496,977	3,118,881,067
	財産区事業	5,285,562	—	5,285,562	258,880
合 計	164,780,049,358	7,291,598,107	157,488,451,251	162,154,658,953	

(単位 円)

年 度		H 30 年 度			
出		差 引 過 不 足		差 引 過 不 足	
重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	純 計 額	総 額	純 計 額
7,291,598,107	99,992,824,079	1,648,764,241	8,940,362,348	3,718,869,837	10,235,002,979
—	54,870,236,767	976,626,164	△ 6,314,971,943	1,118,784,805	△ 5,397,348,337
—	23,722,551,059	417,508,064	△ 1,116,640,377	576,173,048	△ 978,120,151
—	34,875,413	0	△ 27,576,553	0	△ 27,684,315
—	3,740,700,812	170,351,765	△ 657,080,736	161,780,533	△ 651,447,687
—	22,234,743,170	223,090,012	△ 3,161,757,943	249,386,626	△ 2,909,511,703
—	86,287,218	0	△ 31,485,218	11,000	△ 31,529,901
—	49,395,704	151,379,514	148,688,731	115,613,394	112,832,725
—	2,436,380	0	0	0	0
—	13,454,233	1,863,549	1,863,549	1,812,790	△ 2,291,210
—	604,936,166	0	△ 257,821,465	6,000	△ 252,454,704
—	71,377,212	269,120	269,120	962,763	962,763
—	45,005,444	0	△ 45,005,444	0	△ 28,576,365
—	214,508,094	500,548	△ 11,736,952	4,214,552	△ 7,085,448
—	9,747,162	0	0	0	0
—	921,078,753	21,000	△ 168,331,247	0	△ 131,266,440
—	3,118,881,067	6,615,910	△ 993,384,090	3,817,670	△ 496,182,330
—	258,880	5,026,682	5,026,682	5,006,429	5,006,429
7,291,598,107	154,863,060,846	2,625,390,405	2,625,390,405	4,837,654,642	4,837,654,642

第2表 一般会計款別歳入歳出一覧表

歳入

(単位 円, %)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
					予算現額	決 算 額
1 市	税	30,545,309,000	31,145,556,783	102.0	25.0	28.6
2 地 方 譲 与	税	630,975,000	641,198,889	101.6	0.5	0.6
3 利 子 割 交 付 金		66,104,000	32,333,000	48.9	0.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金		153,828,000	140,169,000	91.1	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		127,096,000	73,180,000	57.6	0.1	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,171,068,000	4,049,286,000	97.1	3.4	3.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		24,539,000	19,170,342	78.1	0.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		115,162,000	106,598,553	92.6	0.1	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金		37,823,000	30,257,000	80.0	0.0	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 金		125,941,000	132,256,000	105.0	0.1	0.1
11 市 町 村 助 成 交 付 金		158,097,000	188,037,000	118.9	0.1	0.2
12 地 方 交 付 税		20,296,200,000	20,579,228,000	101.4	16.6	18.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		30,000,000	21,625,000	72.1	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金		802,237,000	657,435,633	82.0	0.7	0.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料		2,191,332,000	2,140,489,765	97.7	1.8	2.0
16 国 庫 支 出 金		24,502,092,000	20,021,370,239	81.7	20.0	18.4
17 県 支 出 金		10,580,112,000	6,399,792,443	60.5	8.7	5.9
18 財 産 収 入		368,750,000	358,085,210	97.1	0.3	0.3
19 寄 附 金		276,500,000	339,202,306	122.7	0.2	0.3
20 繰 入 金		1,380,148,000	1,370,639,842	99.3	1.1	1.3
21 繰 越 金		3,691,885,000	3,718,869,837	100.7	3.0	3.4
22 諸 収 入		5,289,380,000	5,304,005,585	100.3	4.3	4.9
23 市 債		16,647,100,000	11,464,400,000	68.9	13.6	10.5
計		122,211,678,000	108,933,186,427	89.1	100.0	100.0

- (注) 1 形式収支(歳入決算総額-歳出決算総額) 1,648,764,241 円
 2 実質収支(形式収支-翌年度へ繰り越すべき財源) 971,252,241 円
 3 単年度収支(実質収支-前年度実質収支) △1,757,820,596 円
 4 実質単年度収支(単年度収支+財政調整基金積立額+任意に行った市債の繰上償還額-財政調整基金取崩額) △1,191,905,143 円

歳出

(単位 円, %)

款 別	区 分	予 算 現 額	決 算 額	決算額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
					予算現額	決 算 額
1 議 会 費		589,999,000	566,220,803	96.0	0.5	0.5
2 総 務 費		10,612,165,000	10,269,707,972	96.8	8.7	9.6
3 民 生 費		49,672,623,000	46,279,495,727	93.2	40.6	43.1
4 衛 生 費		6,211,434,000	6,083,343,847	97.9	5.1	5.7
5 労 働 費		572,226,000	556,808,600	97.3	0.5	0.5
6 農 林 水 産 業 費		1,979,500,000	1,561,911,475	78.9	1.6	1.5
7 商 工 費		5,521,135,000	5,098,994,999	92.4	4.5	4.8
8 土 木 費		8,822,839,000	7,248,231,668	82.2	7.2	6.8
9 消 防 費		5,297,927,000	5,203,370,447	98.2	4.3	4.9
10 教 育 費		7,576,953,000	5,996,702,261	79.1	6.2	5.6
11 災 害 復 旧 費		9,562,624,000	2,773,355,411	29.0	7.8	2.6
12 公 債 費		13,714,282,000	13,657,867,864	99.6	11.2	12.7
13 諸 支 出 金		2,027,971,000	1,988,411,112	98.0	1.7	1.9
14 予 備 費		50,000,000	—	—	0.0	—
計		122,211,678,000	107,284,422,186	87.8	100.0	100.0

(注) 歳出予算現額の翌年度繰越額は6,564,591,000円である(第6表参照)。

この財源は、分担金及び負担金(未収入)16,163,000円、国庫支出金(未収入)1,444,159,000円、県支出金(未収入)1,714,657,000円、市債(未収入)2,712,100,000円、繰越金1,616,000円、繰越一般財源675,896,000円である。

第3表 一般会計財源別年度比較表

(1) 一般財源及び特定財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 1 年度	H30年度	H29年度
一 般 財 源			
市 税	31,145,557	31,283,758	30,698,601
地 方 譲 与 税	641,199	633,207	604,144
利 子 割 交 付 金	32,333	69,574	67,921
配 当 割 交 付 金	140,169	120,893	151,533
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,180	87,219	141,059
地 方 消 費 税 交 付 金	4,049,286	4,212,186	4,158,416
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,170	19,599	26,818
自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,599	193,013	183,379
環 境 性 能 割 交 付 金	30,257	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	132,256	125,941	128,656
地 方 特 例 交 付 金	188,037	154,975	139,496
地 方 交 付 税	20,579,228	21,580,569	20,476,319
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,625	23,897	28,059
財 産 収 入	355,236	564,845	878,777
繰 入 金	1,350,000	3,027,085	1,998,747
繰 越 金	2,727,859	1,136,773	1,261,091
市 債	3,154,763	3,930,444	3,808,827
そ の 他	1,285,219	1,571,794	988,414
計	66,031,973	68,735,772	65,740,257
特 定 財 源			
分 担 金 及 び 負 担 金	656,136	853,644	913,490
使 用 料 及 び 手 数 料	1,986,751	1,974,839	2,035,585
国 庫 支 出 金	19,583,156	14,157,565	14,266,672
県 支 出 金	6,366,133	5,948,378	5,448,924
財 産 収 入	2,849	3,107	5,587
寄 附 金	8,903	264,663	10,746
繰 入 金	20,640	20,282	26,967
繰 越 金	991,011	206,022	113,107
諸 収 入	4,975,997	5,030,241	5,526,577
市 債	8,309,637	10,790,156	3,962,873
計	42,901,213	39,248,897	32,310,528
合 計	108,933,186	107,984,669	98,050,785

(注) 一般財源及び特定財源の区分は、類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）による。

(单位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 1 年度	H30年度	H29年度	R 1 年度	H30年度	H29年度
28.6	29.0	31.3	99.6	101.9	99.4
0.6	0.6	0.6	101.3	104.8	100.0
0.0	0.1	0.1	46.5	102.4	197.4
0.1	0.1	0.2	115.9	79.8	137.4
0.1	0.1	0.1	83.9	61.8	234.8
3.7	3.9	4.2	96.1	101.3	101.4
0.0	0.0	0.0	97.8	73.1	99.0
0.1	0.2	0.2	55.2	105.3	136.0
0.0	—	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	105.0	97.9	101.7
0.2	0.2	0.1	121.3	111.1	110.9
18.9	20.0	20.9	95.4	105.4	95.0
0.0	0.0	0.0	90.5	85.2	90.4
0.3	0.5	0.9	62.9	64.3	64.7
1.3	2.8	2.0	44.6	151.4	399.7
2.5	1.1	1.3	240.0	90.1	63.1
2.9	3.6	3.9	80.3	103.2	98.3
1.2	1.4	1.0	81.8	159.0	113.7
60.6	63.7	67.0	96.1	104.6	99.0
0.6	0.8	0.9	76.9	93.4	92.5
1.8	1.8	2.1	100.6	97.0	98.9
18.0	13.1	14.6	138.3	99.2	97.5
5.9	5.5	5.6	107.0	109.2	101.0
0.0	0.0	0.0	91.7	55.6	78.3
0.0	0.2	0.0	3.4	2,462.9	407.2
0.0	0.0	0.0	101.8	75.2	96.1
0.9	0.2	0.1	481.0	182.1	77.2
4.6	4.7	5.6	98.9	91.0	96.7
7.6	10.0	4.1	77.0	272.3	136.4
39.4	36.3	33.0	109.3	121.5	101.3
100.0	100.0	100.0	100.9	110.1	99.8

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分	決 算 額		
	R 1 年度	H30年度	H29年度
自 主 財 源			
市 税	31,145,557	31,283,758	30,698,601
分 担 金 及 び 負 担 金	657,436	853,664	913,607
使 用 料 及 び 手 数 料	2,140,490	2,129,461	2,201,206
財 産 収 入	358,085	567,952	884,364
寄 附 金	339,202	1,228,512	81,939
繰 入 金	1,370,640	3,047,367	2,025,714
繰 越 金	3,718,870	1,342,795	1,374,198
諸 収 入	5,102,517	5,010,375	5,535,187
計	44,832,797	45,463,884	43,714,816
依 存 財 源			
地 方 譲 与 税	641,199	633,207	604,144
利 子 割 交 付 金	32,333	69,574	67,921
配 当 割 交 付 金	140,169	120,893	151,533
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,180	87,219	141,059
地 方 消 費 税 交 付 金	4,049,286	4,212,186	4,158,416
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,170	19,599	26,818
自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,599	193,013	183,379
環 境 性 能 割 交 付 金	30,257	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	132,256	125,941	128,656
地 方 特 例 交 付 金	188,037	154,975	139,496
地 方 交 付 税	20,579,228	21,580,569	20,476,319
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,625	23,897	28,059
国 庫 支 出 金	20,021,370	14,367,432	14,731,952
県 支 出 金	6,399,792	5,988,887	5,469,074
諸 収 入	201,488	222,793	257,443
市 債	11,464,400	14,720,600	7,771,700
計	64,100,389	62,520,785	54,335,969
合 計	108,933,186	107,984,669	98,050,785

(注) 諸収入については、受託事業収入を依存財源とし、そのほかの収入を自主財源として計上した。

(単位 千円, %)

構 成 比 率			対 前 年 度 比		
R 1 年度	H30年度	H29年度	R 1 年度	H30年度	H29年度
28.6	29.0	31.3	99.6	101.9	99.4
0.6	0.8	0.9	77.0	93.4	92.5
2.0	2.0	2.2	100.5	96.7	99.5
0.3	0.5	0.9	63.0	64.2	64.8
0.3	1.1	0.1	27.6	1,499.3	154.2
1.3	2.8	2.1	45.0	150.4	383.6
3.4	1.3	1.4	276.9	97.7	64.1
4.7	4.6	5.7	101.8	90.5	96.7
41.2	42.1	44.6	98.6	104.0	99.6
0.6	0.6	0.6	101.3	104.8	100.0
0.0	0.1	0.1	46.5	102.4	197.4
0.1	0.1	0.2	115.9	79.8	137.4
0.1	0.1	0.1	83.9	61.8	234.8
3.7	3.9	4.2	96.1	101.3	101.4
0.0	0.0	0.0	97.8	73.1	99.0
0.1	0.2	0.2	55.2	105.3	136.0
0.0	—	—	—	—	—
0.1	0.1	0.1	105.0	97.9	101.7
0.2	0.1	0.1	121.3	111.1	110.9
18.9	20.0	20.9	95.4	105.4	95.0
0.0	0.0	0.0	90.5	85.2	90.4
18.4	13.3	15.0	139.4	97.5	98.5
5.9	5.6	5.6	106.9	109.5	100.3
0.2	0.2	0.4	90.4	86.5	92.4
10.5	13.6	7.9	77.9	189.4	114.6
58.8	57.9	55.4	102.5	115.1	99.9
100.0	100.0	100.0	100.9	110.1	99.8

第4表 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額
1 市 税	30,545,309,000	25.0	31,476,836,136	28.6	103.0	31,145,556,783
2 地 方 譲 与 税	630,975,000	0.5	641,198,889	0.6	101.6	641,198,889
3 利 子 割 交 付 金	66,104,000	0.1	32,333,000	0.0	48.9	32,333,000
4 配 当 割 交 付 金	153,828,000	0.1	140,169,000	0.1	91.1	140,169,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,096,000	0.1	73,180,000	0.1	57.6	73,180,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,171,068,000	3.4	4,049,286,000	3.7	97.1	4,049,286,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,539,000	0.0	19,170,342	0.0	78.1	19,170,342
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	115,162,000	0.1	106,598,553	0.1	92.6	106,598,553
9 環 境 性 能 割 交 付 金	37,823,000	0.0	30,257,000	0.0	80.0	30,257,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	125,941,000	0.1	132,256,000	0.1	105.0	132,256,000
11 地 方 特 例 交 付 金	158,097,000	0.1	188,037,000	0.2	118.9	188,037,000
12 地 方 交 付 税	20,296,200,000	16.6	20,579,228,000	18.7	101.4	20,579,228,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	0.0	21,625,000	0.0	72.1	21,625,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	802,237,000	0.7	662,982,867	0.6	82.6	657,435,633
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,191,332,000	1.8	2,260,185,541	2.1	103.1	2,140,489,765
16 国 庫 支 出 金	24,502,092,000	20.0	20,021,370,239	18.2	81.7	20,021,370,239
17 県 支 出 金	10,580,112,000	8.7	6,399,792,443	5.8	60.5	6,399,792,443
18 財 産 収 入	368,750,000	0.3	368,831,246	0.3	100.0	358,085,210
19 寄 附 金	276,500,000	0.2	339,202,306	0.3	122.7	339,202,306
20 繰 入 金	1,380,148,000	1.1	1,370,639,842	1.2	99.3	1,370,639,842
21 繰 越 金	3,691,885,000	3.0	3,718,869,837	3.4	100.7	3,718,869,837
22 諸 収 入	5,289,380,000	4.3	6,131,792,734	5.6	115.9	5,304,005,585
23 市 債	16,647,100,000	13.6	11,464,400,000	10.4	68.9	11,464,400,000
計	122,211,678,000	100.0	110,228,241,975	100.0	90.2	108,933,186,427

(注) 1 繰越事業の未収入特定財源として、分担金及び負担金16,163,000円、国庫支出金1,444,159,000円、県支出金1,714,657,000円、市債2,712,100,000円、計5,887,079,000円があり、予算現額からこれらを差し引いた場合の収入済額の予算現額に対する比率は、分担金及び負担金83.6%、国庫支出金86.8%、県支出金72.2%、市債82.3%で、全体で93.6%になる。

2 収入済額には還付未済額14,594,231円を含む(第5表も同じ)。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 比 率
28.6	102.0	98.9	80,416,168	92.3	0.3	250,863,185	20.8	0.8
0.6	101.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	48.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	91.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	57.6	100.0	—	—	—	—	—	—
3.7	97.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	78.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	92.6	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	80.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	105.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	118.9	100.0	—	—	—	—	—	—
18.9	101.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	72.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.6	82.0	99.2	478,000	0.5	0.1	5,069,234	0.4	0.8
2.0	97.7	94.7	1,131,017	1.3	0.1	118,564,759	9.8	5.2
18.4	81.7	100.0	—	—	—	—	—	—
5.9	60.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	97.1	97.1	—	—	—	10,746,036	0.9	2.9
0.3	122.7	100.0	—	—	—	—	—	—
1.3	99.3	100.0	—	—	—	—	—	—
3.4	100.7	100.0	—	—	—	—	—	—
4.9	100.3	86.5	5,081,746	5.8	0.1	822,705,403	68.1	13.4
10.5	68.9	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	89.1	98.8	87,106,931	100.0	0.1	1,207,948,617	100.0	1.1

第5表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済			
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	個人	11,529,481,000	11,772,688,150	11,561,743,904	69,218,554	11,630,962,458
	法人	2,137,908,000	2,575,446,381	2,571,842,384	2,216,614	2,574,058,998
	計	13,667,389,000	14,348,134,531	14,133,586,288	71,435,168	14,205,021,456
固定資産税	12,911,691,000	13,070,897,890	12,875,982,974	41,349,280	12,917,332,254	
軽自動車税	546,615,000	569,929,510	556,799,512	3,826,812	560,626,324	
市たばこ税	1,296,375,000	1,329,205,469	1,329,206,212	—	1,329,206,212	
入湯税	11,306,000	12,747,250	12,747,250	—	12,747,250	
都市計画税	2,111,933,000	2,145,921,486	2,113,811,197	6,812,090	2,120,623,287	
合計	30,545,309,000	31,476,836,136	31,022,133,433	123,423,350	31,145,556,783	

(単位 円, %)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			(再掲) 還付未済額
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.9	98.8	37.3	30,508,346	36,282,881	74,934,465	111,217,346	4,095,432
120.4	99.9	8.3	3,166,932	△ 3,590,384	1,810,835	△ 1,779,549	7,546,600
103.9	99.0	45.6	33,675,278	32,692,497	76,745,300	109,437,797	11,642,032
100.0	98.8	41.5	39,141,770	29,999,102	84,424,764	114,423,866	2,189,868
102.6	98.4	1.8	1,150,781	2,255,288	5,897,117	8,152,405	314,300
102.5	100.0	4.3	—	△ 743	—	△ 743	743
112.7	100.0	0.0	—	—	—	—	—
100.4	98.8	6.8	6,448,339	4,941,297	13,908,563	18,849,860	360,711
102.0	98.9	100.0	80,416,168	69,887,441	180,975,744	250,863,185	14,507,654

第6表 一般会計款別歳出一覧表

款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
1	議 会 費	589,999,000	0.5	566,220,803	0.5	96.0
2	総 務 費	10,612,165,000	8.7	10,269,707,972	9.6	96.8
3	民 生 費	49,672,623,000	40.6	46,279,495,727	43.1	93.2
4	衛 生 費	6,211,434,000	5.1	6,083,343,847	5.7	97.9
5	労 働 費	572,226,000	0.5	556,808,600	0.5	97.3
6	農 林 水 産 業 費	1,979,500,000	1.6	1,561,911,475	1.5	78.9
7	商 工 費	5,521,135,000	4.5	5,098,994,999	4.8	92.4
8	土 木 費	8,822,839,000	7.2	7,248,231,668	6.8	82.2
9	消 防 費	5,297,927,000	4.3	5,203,370,447	4.9	98.2
10	教 育 費	7,576,953,000	6.2	5,996,702,261	5.6	79.1
11	災 害 復 旧 費	9,562,624,000	7.8	2,773,355,411	2.6	29.0
12	公 債 費	13,714,282,000	11.2	13,657,867,864	12.7	99.6
13	諸 支 出 金	2,027,971,000	1.7	1,988,411,112	1.9	98.0
14	予 備 費	50,000,000	0.0	—	—	—
計		122,211,678,000	100.0	107,284,422,186	100.0	(92.8) 87.8

(注) 1 ()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた場合の比率である。

2 不用額には、繰越明許費繰越額不用額3,874,493,497円及び事故繰越し繰越額不用額15,549円を含む。

(単位 円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率
—	—	—	—	—	—	23,778,197	0.3	4.0
—	5,000,000	—	5,000,000	0.1	0.0	337,457,028	4.0	3.2
—	1,011,370,000	51,792,000	1,063,162,000	16.2	2.1	2,329,965,273	27.9	4.7
—	—	478,000	478,000	0.0	0.0	127,612,153	1.5	2.1
—	12,390,000	—	12,390,000	0.2	2.2	3,027,400	0.0	0.5
—	286,582,000	—	286,582,000	4.4	14.5	131,006,525	1.6	6.6
—	105,070,000	—	105,070,000	1.6	1.9	317,070,001	3.8	5.7
—	1,036,254,000	10,492,000	1,046,746,000	15.9	11.9	527,861,332	6.3	6.0
—	28,440,000	—	28,440,000	0.4	0.5	66,116,553	0.8	1.2
—	1,281,000,000	—	1,281,000,000	19.5	16.9	299,250,739	3.6	3.9
—	2,307,313,000	428,410,000	2,735,723,000	41.7	28.6	4,053,545,589	48.5	42.4
—	—	—	—	—	—	56,414,136	0.7	0.4
—	—	—	—	—	—	39,559,888	0.5	2.0
—	—	—	—	—	—	50,000,000	0.6	100.0
								(7.2)
—	6,073,419,000	491,172,000	6,564,591,000	100.0	5.4	8,362,664,814	100.0	6.8

第7表 翌年度繰越事業一覧表

繰越明許費

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
1 総務費	防災対策事業	5,000,000
2 民生費	社会福祉施設等整備助成事業 【項：社会福祉費】	418,755,000
3 "	社会福祉施設等整備助成事業 【項：児童福祉費】	378,615,000
4 "	災害廃棄物等処理事業	214,000,000
5 労働費	きんろうプラザ管理運営事業	12,390,000
6 農林水産業費	農地耕作条件改善事業	20,000,000
7 "	農業用水路整備事業	18,240,000
8 "	小規模崩壊地復旧事業	37,860,000
9 "	林地崩壊対策事業	55,890,000
10 "	漁場整備事業（県直轄事業負担金）	43,580,000
11 "	漁港施設整備事業（県直轄事業負担金）	106,533,000
12 "	漁港海岸整備事業（県直轄事業負担金）	4,479,000
13 商工費	プレミアム付商品券事業	100,550,000
14 "	企業立地推進事業	4,520,000
15 土木費	道路維持補修事業	13,800,000
16 "	道路改良事業	63,100,000
17 "	橋りょう改良事業	107,000,000
18 "	天応西条3丁目7号線整備事業	81,700,000
19 "	焼山矢野線バイパス整備事業	17,900,000
20 "	原畑田屋線整備事業	40,000,000
21 "	道路橋りょう新設改良事業（県直轄事業負担金）	10,346,000
22 "	交通安全施設等整備事業	7,600,000
23 "	河川維持補修事業	5,500,000
24 "	水路維持補修事業	4,000,000
25 "	河川改良事業	122,278,000
26 "	急傾斜地崩壊対策事業	51,000,000
27 "	急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	24,482,000
28 "	阿賀マリノボリス地区整備事業	131,620,000
29 "	港湾施設等整備事業（県直轄事業負担金）	3,334,000
30 "	阿賀地区改修事業	59,000,000
31 "	港湾海岸保全施設改良事業	558,000
32 "	港湾海岸保全施設等整備事業（県直轄事業負担金）	12,959,000
33 "	一般公園整備事業	94,000,000
34 "	街区公園改良事業	64,200,000
35 "	横路1丁目白石線整備事業	113,142,000
36 "	大新開吉松線整備事業	132,000
37 "	街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	8,603,000
38 消防費	消防水利整備事業	17,500,000
39 "	消防団詰所等整備事業	10,940,000
40 教育費	小学校大規模改造事業	760,000,000
41 "	中学校施設整備事業	11,000,000
42 "	中学校大規模改造事業	485,000,000
43 "	高等学校大規模改造事業	25,000,000
44 災害復旧費	農道災害復旧事業（公共）	144,000,000
45 "	水路災害復旧事業（公共）	185,000,000
46 "	ため池災害復旧事業（公共）	241,770,000
47 "	農地災害復旧事業（公共）	879,984,000

繰越明許費

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
48 災害復旧費	林道災害復旧事業（公共）	54,000,000
49 "	道路災害復旧事業（単独）	20,000,000
50 "	橋りょう災害復旧事業（単独）	80,000,000
51 "	河川災害復旧事業（単独）	160,000,000
52 "	道路災害復旧事業（公共）	213,000,000
53 "	橋りょう災害復旧事業（公共）	128,971,000
54 "	河川災害復旧事業（公共）	200,588,000
合	計	6,073,419,000

事故繰越し

(単位 円)

款	事業名	翌年度繰越額
1 民生費	私立保育所等運営助成事業	19,000,000
2 "	公立保育所管理運営事業	4,301,000
3 "	病児・病後児保育事業	999,000
4 "	地域子育て支援事業	234,000
5 "	放課後児童会管理運営事業	10,900,000
6 "	被災農業者向け経営体育成支援事業	11,628,000
7 "	共聴施設復旧助成事業	4,730,000
8 衛生費	妊娠・出産包括支援事業	478,000
9 土木費	急傾斜地崩壊対策事業（県直轄事業負担金）	6,033,000
10 "	街路新設改良事業（県直轄事業負担金）	4,459,000
11 災害復旧費	林道災害復旧事業（単独）	480,000
12 "	農道災害復旧事業（公共）	100,433,000
13 "	水路災害復旧事業（公共）	44,432,000
14 "	農地災害復旧事業（公共）	24,523,000
15 "	林道災害復旧事業（公共）	50,565,000
16 "	道路災害復旧事業（単独）	9,401,000
17 "	河川災害復旧事業（単独）	8,857,000
18 "	公園災害復旧事業（単独）	5,600,000
19 "	道路災害復旧事業（公共）	88,152,000
20 "	河川災害復旧事業（公共）	95,967,000
合	計	491,172,000

第8表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	区 分	収 入 額		
		R 1 年度	H30年度	H29年度
1 市	税	31,145,556,783	31,283,758,296	30,698,601,056
2 地 方 譲 与	税	641,198,889	633,207,333	604,143,889
3 利 子 割 交 付 金		32,333,000	69,574,000	67,921,000
4 配 当 割 交 付 金		140,169,000	120,893,000	151,533,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		73,180,000	87,219,000	141,059,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		4,049,286,000	4,212,186,000	4,158,416,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		19,170,342	19,598,825	26,818,369
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		106,598,553	193,013,000	183,379,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		30,257,000	—	—
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		132,256,000	125,941,000	128,656,000
11 地 方 特 例 交 付 金		188,037,000	154,975,000	139,496,000
12 地 方 交 付 税		20,579,228,000	21,580,569,000	20,476,319,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		21,625,000	23,897,000	28,059,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金		657,435,633	853,663,515	913,606,989
15 使 用 料 及 び 手 数 料		2,140,489,765	2,129,461,223	2,201,205,908
16 国 庫 支 出 金		20,021,370,239	14,367,432,325	14,731,951,699
17 県 支 出 金		6,399,792,443	5,988,886,594	5,469,073,687
18 財 産 収 入		358,085,210	567,952,395	884,363,909
19 寄 附 金		339,202,306	1,228,512,108	81,938,563
20 繰 入 金		1,370,639,842	3,047,367,067	2,025,714,227
21 繰 越 金		3,718,869,837	1,342,794,779	1,374,198,106
22 諸 収 入		5,304,005,585	5,233,167,418	5,792,630,391
23 市 債		11,464,400,000	14,720,600,000	7,771,700,000
	計	108,933,186,427	107,984,668,878	98,050,784,793

(単位 円, %)

対前年度比			構成比率			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度	R1年度	H30年度	H29年度
99.6	101.9	99.4	28.6	29.0	31.3	102.0	100.6	100.2	98.9	98.6	98.4
101.3	104.8	100.0	0.6	0.6	0.6	101.6	105.0	100.8	100.0	100.0	100.0
46.5	102.4	197.4	0.0	0.1	0.1	48.9	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0
115.9	79.8	137.4	0.1	0.1	0.2	91.1	87.7	87.2	100.0	100.0	100.0
83.9	61.8	234.8	0.1	0.1	0.1	57.6	66.4	104.9	100.0	100.0	100.0
96.1	101.3	101.4	3.7	3.9	4.2	97.1	101.1	100.4	100.0	100.0	100.0
97.8	73.1	99.0	0.0	0.0	0.0	78.1	77.3	107.4	100.0	100.0	100.0
55.2	105.3	136.0	0.1	0.2	0.2	92.6	105.2	113.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	—	—	80.0	—	—	100.0	—	—
105.0	97.9	101.7	0.1	0.1	0.1	105.0	97.9	101.7	100.0	100.0	100.0
121.3	111.1	110.9	0.2	0.1	0.1	118.9	106.3	110.6	100.0	100.0	100.0
95.4	105.4	95.0	18.9	20.0	20.9	101.4	100.0	96.6	100.0	100.0	100.0
90.5	85.2	90.4	0.0	0.0	0.0	72.1	77.1	87.7	100.0	100.0	100.0
77.0	93.4	92.5	0.6	0.8	0.9	82.0	58.2	97.9	99.2	99.1	99.1
100.5	96.7	99.5	2.0	2.0	2.2	97.7	96.7	98.0	94.7	94.8	94.9
139.4	97.5	98.5	18.4	13.3	15.0	81.7	62.3	96.5	100.0	100.0	100.0
106.9	109.5	100.3	5.9	5.5	5.6	60.5	74.1	97.6	100.0	100.0	100.0
63.0	64.2	64.8	0.3	0.5	0.9	97.1	74.7	106.2	97.1	98.0	98.7
27.6	1,499.3	154.2	0.3	1.1	0.1	122.7	133.0	156.1	100.0	100.0	100.0
45.0	150.4	383.6	1.3	2.8	2.1	99.3	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
276.9	97.7	64.1	3.4	1.2	1.4	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.4	90.3	96.5	4.9	4.8	5.9	100.3	96.1	97.7	86.5	86.1	86.9
77.9	189.4	114.6	10.5	13.6	7.9	68.9	63.1	80.2	100.0	100.0	100.0
100.9	110.1	99.8	100.0	100.0	100.0	89.1	84.4	96.7	98.8	98.7	98.5

第9表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	区 分	支 出 済 額		
		R 1 年度	H30年度	H29年度
1 議 会 費		566,220,803	563,265,990	579,333,295
2 総 務 費		10,269,707,972	10,041,369,208	10,438,242,481
3 民 生 費		46,279,495,727	38,827,067,581	36,345,153,089
4 衛 生 費		6,083,343,847	6,127,887,747	6,559,400,594
5 労 働 費		556,808,600	577,173,087	579,965,613
6 農 林 水 産 業 費		1,561,911,475	1,257,865,813	1,622,482,624
7 商 工 費		5,098,994,999	5,753,260,399	6,146,627,015
8 土 木 費		7,248,231,668	5,647,235,567	7,070,059,481
9 消 防 費		5,203,370,447	4,964,563,813	3,709,531,850
10 教 育 費		5,996,702,261	10,703,944,529	7,976,190,623
11 災 害 復 旧 費		2,773,355,411	4,492,716,428	49,639,320
12 公 債 費		13,657,867,864	13,411,644,662	13,602,922,875
13 諸 支 出 金		1,988,411,112	1,897,804,217	2,028,441,154
14 予 備 費		—	—	—
計		107,284,422,186	104,265,799,041	96,707,990,014

(注) 予備費は、H29年度当初予算額50,000,000円のうち3,648,000円を民生費へ充当している。

(単位 円, %)

対 前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
R 1 年度	H30年度	H29年度	R 1 年度	H30年度	H29年度	R 1 年度	H30年度	H29年度
100.5	97.2	100.3	0.5	0.5	0.6	96.0	95.1	97.1
102.3	96.2	97.7	9.6	9.6	10.8	96.8	95.6	97.7
119.2	106.8	101.2	43.1	37.2	37.6	93.2	77.2	97.3
99.3	93.4	97.3	5.7	5.9	6.8	97.9	97.3	97.3
96.5	99.5	101.4	0.5	0.6	0.6	97.3	100.0	99.1
124.2	77.5	106.0	1.5	1.2	1.7	78.9	77.0	93.4
88.6	93.6	116.7	4.8	5.5	6.4	92.4	94.2	90.5
128.4	79.9	89.9	6.8	5.4	7.3	82.2	76.3	91.0
104.8	133.8	101.7	4.9	4.8	3.8	98.2	96.0	98.0
56.0	134.2	115.2	5.6	10.3	8.2	79.1	93.1	85.5
61.7	9,050.7	9.8	2.6	4.3	0.1	29.0	36.3	58.1
101.8	98.6	94.2	12.7	12.9	14.1	99.6	99.6	98.8
104.8	93.6	91.0	1.9	1.8	2.1	98.0	95.5	96.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
102.9	107.8	99.8	100.0	100.0	100.0	87.8	81.5	95.4

第10表 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 国民健康保険料	3,951,738,000	16.5	4,198,815,996	17.2	106.3	3,884,026,986
2 国民健康保険税	193,000	0.0	2,223,507	0.0	1,152.1	—
3 使用料及び手数料	2,000	0.0	4,800	0.0	240.0	4,800
4 国庫支出金	—	—	7,000	0.0	—	7,000
5 県支出金	17,324,731,000	72.4	17,398,962,843	71.1	100.4	17,398,962,843
6 財産収入	360,000	0.0	360,034	0.0	100.0	360,034
7 繰入金	2,297,805,000	9.6	2,234,148,441	9.1	97.2	2,234,148,441
8 繰越金	297,705,000	1.2	576,173,048	2.4	193.5	576,173,048
9 諸収入	54,842,000	0.2	48,142,590	0.2	87.8	46,375,971
計	23,927,376,000	100.0	24,458,838,259	100.0	102.2	24,140,059,123

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 総務費	277,866,000	1.2	264,399,890	1.1	95.2	—
2 保険給付費	16,837,319,000	70.4	16,813,062,486	70.9	99.9	—
3 国民健康保険事業費納付金	6,195,649,000	25.9	6,111,603,310	25.8	98.6	—
4 保健事業費	277,842,000	1.2	215,113,471	0.9	77.4	—
5 基金積立金	289,000,000	1.2	289,000,000	1.2	100.0	—
6 諸支出金	29,503,000	0.1	29,371,902	0.1	99.6	—
7 予備費	20,197,000	0.1	—	—	—	—
計	23,927,376,000	100.0	23,722,551,059	100.0	99.1	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 417,508,064円
 2 収入済額には還付未済額6,199,225円を含む。
 3 不用額には、繰越明許費繰越額不用額1,120円を含む。
 4 予備費は諸支出金へ充当 9,803,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
16.1	98.3	92.5	53,079,256	99.9	1.3	261,709,754	98.5	6.2
—	—	—	—	—	—	2,223,507	0.8	100.0
0.0	240.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
72.1	100.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
9.3	97.2	100.0	—	—	—	—	—	—
2.4	193.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	84.6	96.3	72,716	0.1	0.2	1,693,903	0.6	3.5
100.0	100.9	98.7	53,151,972	100.0	0.2	265,627,164	100.0	1.1

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	13,466,110	6.6	4.8
—	—	—	—	—	24,256,514	11.8	0.1
—	—	—	—	—	84,045,690	41.0	1.4
—	—	—	—	—	62,728,529	30.6	22.6
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	131,098	0.1	0.4
—	—	—	—	—	20,197,000	9.9	100.0
—	—	—	—	—	204,824,941	100.0	0.9

第11表 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 使用料及び手数料	1,004,000	2.8	637,340	1.8	63.5	637,340
2 繰入金	27,582,000	78.3	27,576,553	79.1	100.0	27,576,553
3 諸収入	6,162,000	17.5	6,161,520	17.7	100.0	6,161,520
4 市債	500,000	1.4	500,000	1.4	100.0	500,000
計	35,248,000	100.0	34,875,413	100.0	98.9	34,875,413

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
1 総務費	1,189,000	3.4	820,563	2.4	69.0	—
2 施設整備費	500,000	1.4	500,000	1.4	100.0	—
3 公債費	33,559,000	95.2	33,554,850	96.2	100.0	—
計	35,248,000	100.0	34,875,413	100.0	98.9	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
1.8	63.5	100.0	—	—	—	—	—	—
79.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
17.7	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	98.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	368,437	98.9	31.0
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	4,150	1.1	0.0
—	—	—	—	—	372,587	100.0	1.1

第12表 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,972,192,000	74.8	2,935,904,365	74.7	98.8	2,918,198,405
2 繰 入 金	833,711,000	21.0	827,432,501	21.1	99.2	827,432,501
3 繰 越 金	161,781,000	4.1	161,780,533	4.1	100.0	161,780,533
4 諸 収 入	6,406,000	0.2	3,641,138	0.1	56.8	3,641,138
計	3,974,090,000	100.0	3,928,758,537	100.0	98.9	3,911,052,577

歳出

款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越
1 総 務 費	93,650,000	2.4	91,191,094	2.4	97.4	—
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,874,340,000	97.5	3,646,033,127	97.5	94.1	—
3 諸 支 出 金	6,100,000	0.2	3,476,591	0.1	57.0	—
計	3,974,090,000	100.0	3,740,700,812	100.0	94.1	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 170,351,765円
 2 収入済額には還付未済額5,096,248円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
74.6	98.2	99.4	3,794,898	100.0	0.1	13,911,062	100.0	0.5
21.2	99.2	100.0	—	—	—	—	—	—
4.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	56.8	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	98.4	99.5	3,794,898	100.0	0.1	13,911,062	100.0	0.4

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	2,458,906	1.1	2.6
—	—	—	—	—	228,306,873	97.8	5.9
—	—	—	—	—	2,623,409	1.1	43.0
—	—	—	—	—	233,389,188	100.0	5.9

第13表 介護保険事業（保険勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 介護保険料	4,555,332,000	19.4	4,607,322,711	20.5	101.1	4,545,320,870
2 支払基金交付金	5,993,912,000	25.5	5,696,712,139	25.3	95.0	5,696,712,139
3 使用料及び手数料	—	—	300	0.0	—	300
4 国庫支出金	5,579,853,000	23.8	5,397,198,248	24.0	96.7	5,397,198,248
5 県支出金	3,358,522,000	14.3	3,179,380,589	14.1	94.7	3,179,380,589
6 財産収入	400,000	0.0	469,489	0.0	117.4	469,489
7 繰入金	3,742,604,000	15.9	3,384,847,955	15.0	90.4	3,384,847,955
8 繰越金	249,387,000	1.1	249,386,626	1.1	100.0	249,386,626
9 諸収入	1,506,000	0.0	4,546,366	0.0	301.9	4,516,966
計	23,481,516,000	100.0	22,519,864,423	100.0	95.9	22,457,833,182

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費 通次繰越
1 総務費	482,208,000	2.1	476,746,382	2.1	98.9	—
2 保険給付費	21,348,221,000	90.9	20,193,346,677	90.8	94.6	—
3 地域支援事業費	1,385,562,000	5.9	1,311,074,169	5.9	94.6	—
4 基金積立金	224,228,000	1.0	224,228,000	1.0	100.0	—
5 諸支出金	31,297,000	0.1	29,347,942	0.1	93.8	—
6 予備費	10,000,000	0.0	—	—	—	—
計	23,481,516,000	100.0	22,234,743,170	100.0	94.7	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 223,090,012円
 2 収入済額には還付未済額8,628,230円を含む。
 3 不用額には、繰越明許費繰越額不用額800円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
20.2	99.8	98.7	21,669,260	100.0	0.5	40,332,581	99.9	0.9
25.4	95.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
24.0	96.7	100.0	—	—	—	—	—	—
14.2	94.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	117.4	100.0	—	—	—	—	—	—
15.1	90.4	100.0	—	—	—	—	—	—
1.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	299.9	99.4	—	—	—	29,400	0.1	0.6
100.0	95.6	99.7	21,669,260	100.0	0.1	40,361,981	100.0	0.2

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	5,461,618	0.4	1.1
—	—	—	—	—	1,154,874,323	92.6	5.4
—	—	—	—	—	74,487,831	6.0	5.4
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1,949,058	0.2	6.2
—	—	—	—	—	10,000,000	0.8	100.0
—	—	—	—	—	1,246,772,830	100.0	5.3

第14表 介護保険事業（サービス勘定）特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 使用料及び手数料	400,000	0.4	191,000	0.2	47.8	191,000
2 繰 入 金	31,481,000	29.2	31,485,218	36.5	100.0	31,485,218
3 繰 越 金	11,000	0.0	11,000	0.0	100.0	11,000
4 諸 収 入	12,000,000	11.1	12,000,000	13.9	100.0	12,000,000
5 市 債	64,100,000	59.4	42,600,000	49.4	66.5	42,600,000
計	107,992,000	100.0	86,287,218	100.0	79.9	86,287,218

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費 繰次繰越
1 総 務 費	893,000	0.8	674,336	0.8	75.5	—
2 施 設 整 備 費	64,111,000	59.4	42,639,400	49.4	66.5	—
3 公 債 費	42,988,000	39.8	42,973,482	49.8	100.0	—
計	107,992,000	100.0	86,287,218	100.0	79.9	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額なし
 2 不用額には、繰越明許費繰越額不用額600円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 す る 比 率
0.2	47.8	100.0	—	—	—	—	—	—
36.5	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
13.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
49.4	66.5	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	79.9	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	218,664	1.0	24.5
—	—	—	—	—	21,471,600	98.9	33.5
—	—	—	—	—	14,518	0.1	0.0
—	—	—	—	—	21,704,782	100.0	20.1

第15表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 繰入金	3,034,000	1.7	2,690,783	1.0	88.7	2,690,783
2 繰越金	106,691,000	59.1	115,613,394	43.2	108.4	115,613,394
3 諸収入	70,897,000	39.3	149,528,743	55.8	210.9	82,471,041
計	180,622,000	100.0	267,832,920	100.0	148.3	200,775,218

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 貸付事業費	180,622,000	100.0	49,395,704	100.0	27.3	—
計	180,622,000	100.0	49,395,704	100.0	27.3	—

(注) 歳入歳出差引残額 151,379,514円

第16表 公園墓地事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	2,000	0.0	1,218,635	50.0	60,931.8	1,218,635
2 財産収入	55,000	1.1	48,579	2.0	88.3	48,579
3 繰入金	5,126,000	98.9	1,169,166	48.0	22.8	1,169,166
計	5,183,000	100.0	2,436,380	100.0	47.0	2,436,380

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費通次繰越
1 事業費	5,183,000	100.0	2,436,380	100.0	47.0	—
計	5,183,000	100.0	2,436,380	100.0	47.0	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
1.3	88.7	100.0	—	—	—	—	—	—
57.6	108.4	100.0	—	—	—	—	—	—
41.1	116.3	55.2	—	—	—	67,057,702	100.0	44.8
100.0	111.2	75.0	—	—	—	67,057,702	100.0	25.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	131,226,296	100.0	72.7
—	—	—	—	—	131,226,296	100.0	72.7

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
50.0	60,931.8	100.0	—	—	—	—	—	—
2.0	88.3	100.0	—	—	—	—	—	—
48.0	22.8	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	47.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	2,746,620	100.0	53.0
—	—	—	—	—	2,746,620	100.0	53.0

第17表 地域下水道事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額
1 事業収入	13,843,000	93.0	13,725,300	87.9	99.1	13,421,640
2 財産収入	10,000	0.1	8,815	0.1	88.2	8,815
3 繰越金	1,036,000	7.0	1,812,790	11.6	175.0	1,812,790
4 諸収入	—	—	74,537	0.5	—	74,537
計	14,889,000	100.0	15,621,442	100.0	104.9	15,317,782

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 事業費	14,889,000	100.0	13,454,233	100.0	90.4	—
計	14,889,000	100.0	13,454,233	100.0	90.4	—

(注) 歳入歳出差引残額 1,863,549円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
87.6	97.0	97.8	—	—	—	303,660	100.0	2.2
0.1	88.2	100.0	—	—	—	—	—	—
11.8	175.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	102.9	98.1	—	—	—	303,660	100.0	1.9

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	1,434,767	100.0	9.6
—	—	—	—	—	1,434,767	100.0	9.6

第18表 集落排水事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 事業収入	54,308,000	8.3	53,883,205	8.9	99.2	53,710,485
2 国庫支出金	97,150,000	14.9	86,041,000	14.2	88.6	86,041,000
3 県支出金	21,636,000	3.3	19,660,200	3.2	90.9	19,660,200
4 財産収入	—	—	1,575	0.0	—	1,575
5 繰入金	277,860,000	42.7	270,087,535	44.6	97.2	270,087,535
6 繰越金	6,000	0.0	6,000	0.0	100.0	6,000
7 諸収入	3,364,000	0.5	5,029,371	0.8	149.5	5,029,371
8 市債	196,200,000	30.2	170,400,000	28.2	86.9	170,400,000
計	650,524,000	100.0	605,108,886	100.0	93.0	604,936,166

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費 通次繰越
1 集落排水事業費	449,756,000	69.1	405,382,279	67.0	90.1	—
2 災害復旧費	9,612,000	1.5	9,504,000	1.6	98.9	—
3 公債費	191,156,000	29.4	190,049,887	31.4	99.4	—
計	650,524,000	100.0	604,936,166	100.0	93.0	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額なし
 2 不用額には、繰越明許費繰越額不用額108,000円を含む。

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
8.9	98.9	99.7	—	—	—	172,720	100.0	0.3
14.2	88.6	100.0	—	—	—	—	—	—
3.2	90.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
44.6	97.2	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.8	149.5	100.0	—	—	—	—	—	—
28.2	86.9	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	93.0	100.0	—	—	—	172,720	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	44,373,721	97.3	9.9
—	—	—	—	—	108,000	0.2	1.1
—	—	—	—	—	1,106,113	2.4	0.6
—	—	—	—	—	45,587,834	100.0	7.0

第19表 地方卸売市場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 市 場 収 入	73,685,000	100.0	70,496,569	98.4	95.7	70,496,569
2 繰 越 金	—	—	962,763	1.3	—	962,763
3 諸 収 入	—	—	187,000	0.3	—	187,000
計	73,685,000	100.0	71,646,332	100.0	97.2	71,646,332

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越
1 市 場 費	60,326,000	81.9	58,020,112	81.3	96.2	—
2 公 債 費	13,359,000	18.1	13,357,100	18.7	100.0	—
計	73,685,000	100.0	71,377,212	100.0	96.9	—

(注) 歳入歳出差引残額 269,120円

第20表 野呂高原ロッジ事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 繰 入 金	45,542,000	100.0	45,005,444	100.0	98.8	45,005,444
計	45,542,000	100.0	45,005,444	100.0	98.8	45,005,444

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 次 繰 越
1 事 業 費	45,542,000	100.0	45,005,444	100.0	98.8	—
計	45,542,000	100.0	45,005,444	100.0	98.8	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
98.4	95.7	100.0	—	—	—	—	—	—
1.3	—	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	97.2	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	2,305,888	99.9	3.8
—	—	—	—	—	1,900	0.1	0.0
—	—	—	—	—	2,307,788	100.0	3.1

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 比 率
100.0	98.8	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	98.8	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	536,556	100.0	1.2
—	—	—	—	—	536,556	100.0	1.2

第21表 駐車場事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 事業収入	172,472,000	75.5	172,053,440	80.0	99.8	172,053,440
2 繰入金	10,000,000	4.4	12,237,500	5.7	122.4	12,237,500
3 繰越金	1,642,000	0.7	4,214,552	2.0	256.7	4,214,552
4 諸収入	10,000	0.0	3,150	0.0	31.5	3,150
5 市債	44,300,000	19.4	26,500,000	12.3	59.8	26,500,000
計	228,424,000	100.0	215,008,642	100.0	94.1	215,008,642

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 繰次繰越
1 業務費	214,619,000	94.0	206,704,886	96.4	96.3	—
2 公債費	7,805,000	3.4	7,803,208	3.6	100.0	—
3 諸支出金	6,000,000	2.6	—	—	—	—
計	228,424,000	100.0	214,508,094	100.0	93.9	—

(注) 歳入歳出差引残額 500,548円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に 対 する 比 率
80.0	99.8	100.0	—	—	—	—	—	—
5.7	122.4	100.0	—	—	—	—	—	—
2.0	256.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	31.5	100.0	—	—	—	—	—	—
12.3	59.8	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	94.1	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
—	—	—	—	—	7,914,114	56.9	3.7
—	—	—	—	—	1,792	0.0	0.0
—	—	—	—	—	6,000,000	43.1	100.0
—	—	—	—	—	13,915,906	100.0	6.1

第22表 内陸土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 財産収入	18,350,000	92.7	8,831,000	90.6	48.1	8,831,000
2 繰入金	1,435,000	7.3	915,278	9.4	63.8	915,278
3 諸収入	—	—	884	0.0	—	884
計	19,785,000	100.0	9,747,162	100.0	49.3	9,747,162

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
1 住宅用地造成事業費	315,000	1.6	237,470	2.4	75.4	—
2 公債費	19,470,000	98.4	9,509,692	97.6	48.8	—
計	19,785,000	100.0	9,747,162	100.0	49.3	—

(注) 歳入歳出差引残額なし

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
90.6	48.1	100.0	—	—	—	—	—	—
9.4	63.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	49.3	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	77,530	0.8	24.6
—	—	—	—	—	9,960,308	99.2	51.2
—	—	—	—	—	10,037,838	100.0	50.7

第23表 港湾整備事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額
1 事業収入	456,024,000	37.4	480,005,807	52.1	105.3	479,887,295
2 財産収入	2,124,000	0.2	2,124,000	0.2	100.0	2,124,000
3 繰入金	199,488,000	16.4	168,352,247	18.3	84.4	168,352,247
4 諸収入	6,651,000	0.5	6,436,211	0.7	96.8	6,436,211
5 市債	555,600,000	45.5	264,300,000	28.7	47.6	264,300,000
計	1,219,887,000	100.0	921,218,265	100.0	75.5	921,099,753

歳出

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継続費 繰次繰越
1 港湾整備事業費	581,467,000	47.7	290,727,736	31.6	50.0	—
2 公債費	634,420,000	52.0	630,351,017	68.4	99.4	—
3 予備費	4,000,000	0.3	—	—	—	—
計	1,219,887,000	100.0	921,078,753	100.0	75.5	—

- (注) 1 歳入歳出差引残額 21,000円
 2 翌年度へ繰り越すべき財源 21,000円
 3 翌年度への繰越事業名及び繰越額 (港湾整備事業費) 港湾施設整備事業 285,221,000円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
52.1	105.2	100.0	—	—	—	118,512	100.0	0.0
0.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
18.3	84.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.7	96.8	100.0	—	—	—	—	—	—
28.7	47.6	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	75.5	100.0	—	—	—	118,512	100.0	0.0

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
285,221,000	—	285,221,000	100.0	49.1	5,518,264	40.6	0.9
—	—	—	—	—	4,068,983	29.9	0.6
—	—	—	—	—	4,000,000	29.4	100.0
285,221,000	—	285,221,000	100.0	23.4	13,587,247	100.0	1.1

第24表 臨海土地造成事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	金額
1 財産収入	2,120,734,000	67.9	2,120,725,741	67.9	100.0	2,120,725,741
2 繰入金	1,000,000,000	32.0	1,000,000,000	32.0	100.0	1,000,000,000
3 繰越金	3,813,000	0.1	3,817,670	0.1	100.1	3,817,670
4 諸収入	1,001,000	0.0	953,566	0.0	95.3	953,566
計	3,125,548,000	100.0	3,125,496,977	100.0	100.0	3,125,496,977

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越
1 臨海土地造成事業費	4,326,000	0.1	2,052,040	0.1	47.4	—
2 公債費	3,117,222,000	99.7	3,116,829,027	99.9	100.0	—
3 予備費	4,000,000	0.1	—	—	—	—
計	3,125,548,000	100.0	3,118,881,067	100.0	99.8	—

(注) 歳入歳出差引残額 6,615,910円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
67.9	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
32.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	100.1	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	95.3	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	2,273,960	34.1	52.6
—	—	—	—	—	392,973	5.9	0.0
—	—	—	—	—	4,000,000	60.0	100.0
—	—	—	—	—	6,666,933	100.0	0.2

第25表 財産区事業特別会計歳入歳出一覧表

歳入

区分 款別	予算現額		調定額			収入
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	金額
1 財産収入	278,000	5.3	278,636	5.3	100.2	278,636
2 繰越金	4,972,000	94.7	5,006,429	94.7	100.7	5,006,429
3 諸収入	1,000	0.0	497	0.0	49.7	497
計	5,251,000	100.0	5,285,562	100.0	100.7	5,285,562

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額			翌
	金額	構成率	金額	構成率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
1 総務費	390,000	7.4	258,880	100.0	66.4	—
2 予備費	4,861,000	92.6	—	—	—	—
計	5,251,000	100.0	258,880	100.0	4.9	—

(注) 歳入歳出差引残額 5,026,682円

(単位 円, %)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 す る 比 率
5.3	100.2	100.0	—	—	—	—	—	—
94.7	100.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	49.7	100.0	—	—	—	—	—	—
100.0	100.7	100.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円, %)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
—	—	—	—	—	131,120	2.6	33.6
—	—	—	—	—	4,861,000	97.4	100.0
—	—	—	—	—	4,992,120	100.0	95.1

第26表 各会計歳出性質別分類表

区 分	人 件 費		物 件 費		維 持 補 修 費		扶 助 費	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一般会計								
議 会 費	514,557	2.9	35,437	0.3	—	—	1,860	0.0
総 務 費	5,669,915	31.6	2,025,606	16.8	14,519	1.5	14,855	0.0
民 生 費	2,531,583	14.1	751,312	6.2	15,423	1.6	22,735,081	37.3
衛 生 費	1,316,884	7.3	3,670,517	30.5	14,194	1.5	122,347	0.2
労 働 費	2,531	0.0	41,653	0.3	810	0.1	—	—
農 林 水 産 業 費	372,161	2.1	180,099	1.5	132,295	14.0	3,770	0.0
商 工 費	370,412	2.1	454,183	3.8	4,416	0.5	2,675	0.0
土 木 費	1,242,269	6.9	669,205	5.6	582,262	61.5	11,080	0.0
消 防 費	2,864,448	16.0	266,215	2.2	6,346	0.7	33,425	0.1
教 育 費	2,399,596	13.4	2,545,995	21.1	79,842	8.4	237,576	0.4
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,284,356	(16.1) 96.4	10,640,222	(9.9) 88.3	850,107	(0.8) 89.8	23,162,669	(21.6) 38.0
特別会計								
国民健康保険事業 (事業勘定)	191,393	1.1	305,575	2.5	—	—	16,779,404	27.6
国民健康保険事業 (直診勘定)	—	—	633	0.0	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	56,557	0.3	34,514	0.3	—	—	120	0.0
介護保険事業 (保険勘定)	363,242	2.0	664,240	5.5	—	—	20,949,193	34.4
介護保険事業 (サービス勘定)	—	—	191	0.0	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	—	—	2,884	0.0	—	—	—	—
公園墓地事業	—	—	2,180	0.0	6	0.0	—	—
地域下水道事業	—	—	10,759	0.1	1,248	0.1	—	—
集落排水事業	—	—	83,461	0.7	65,546	6.9	—	—
地方卸売市場事業	100	0.0	53,507	0.4	1,105	0.1	—	—
野呂高原ロッジ事業	—	—	35,322	0.3	—	—	—	—
駐 車 場 事 業	10,214	0.1	138,002	1.1	5,985	0.6	120	0.0
内陸土地造成事業	—	—	237	0.0	—	—	—	—
港湾整備事業	19,177	0.1	71,477	0.6	23,138	2.4	120	0.0
臨海土地造成事業	—	—	2,052	0.0	—	—	—	—
財産区事業	105	0.0	35	0.0	—	—	—	—
計	640,788	(1.2) 3.6	1,405,069	(2.6) 11.7	97,028	(0.2) 10.2	37,728,957	(68.8) 62.0
合 計	17,925,144	(11.1) 100.0	12,045,291	(7.4) 100.0	947,135	(0.6) 100.0	60,891,626	(37.6) 100.0

(注) 構成比率の()内は、用途別の合計金額に対する構成比率を示す。

(単位 千円, %)

補助費等		その他の経費		投資的経費		公債費		繰出金	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
14,367	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
465,724	3.1	1,768,170	27.8	310,098	1.5	—	—	821	0.0
713,088	4.7	—	—	10,226,022	50.3	—	—	9,306,987	86.0
375,219	2.5	29,194	0.5	527,412	2.6	—	—	27,577	0.3
52,806	0.3	457,000	7.2	2,009	0.0	—	—	—	—
144,902	1.0	37,013	0.6	433,849	2.1	—	—	257,822	2.4
443,896	2.9	3,311,004	52.1	455,167	2.2	—	—	57,242	0.5
648,187	4.3	137,901	2.2	2,788,976	13.7	—	—	1,168,352	10.8
109,870	0.7	—	—	1,923,066	9.5	—	—	—	—
265,927	1.8	7	0.0	467,757	2.3	—	—	2	0.0
—	—	—	—	2,773,355	13.7	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	13,657,868	77.2	—	—
1,944,667	12.8	43,744	0.7	—	—	—	—	—	—
	(4.8)		(5.4)		(18.6)		(12.7)		(10.1)
5,178,653	34.2	5,784,033	90.9	19,907,711	98.0	13,657,868	77.2	10,818,803	100.0
6,157,179	40.6	289,000	4.5	—	—	—	—	—	—
187	0.0	—	—	500	0.0	33,555	0.2	—	—
3,649,510	24.1	—	—	—	—	—	—	—	—
33,840	0.2	224,228	3.5	—	—	—	—	—	—
483	0.0	—	—	42,639	0.2	42,974	0.2	—	—
—	—	46,512	0.7	—	—	—	—	—	—
2	0.0	248	0.0	—	—	—	—	—	—
3	0.0	1,444	0.0	—	—	—	—	—	—
47,804	0.3	14,910	0.2	203,165	1.0	190,050	1.1	—	—
3,308	0.0	—	—	—	—	13,357	0.1	—	—
16	0.0	—	—	9,667	0.0	—	—	—	—
52,384	0.3	—	—	—	—	7,803	0.0	—	—
—	—	—	—	—	—	9,510	0.1	—	—
25,881	0.2	—	—	150,935	0.7	630,351	3.6	—	—
—	—	—	—	—	—	3,116,829	17.6	—	—
119	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	(18.2)		(1.1)		(0.7)		(7.4)		(—)
9,970,716	65.8	576,342	9.1	406,906	2.0	4,044,429	22.8	—	—
	(9.3)		(3.9)		(12.5)		(10.9)		(6.7)
15,149,369	100.0	6,360,375	100.0	20,314,617	100.0	17,702,297	100.0	10,818,803	100.0

(単位 千円, %)

使 途 別 区 分	R 1 年度決算額		H 30 年度決算額		増 減	対 前 年度比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
一般会計						
議 会 費	566,221	0.3	563,266	0.4	2,955	100.5
総 務 費	10,269,708	6.3	10,041,369	6.4	228,339	102.3
民 生 費	46,279,496	28.5	38,827,068	24.7	7,452,428	119.2
衛 生 費	6,083,344	3.8	6,127,888	3.9	△44,544	99.3
労 働 費	556,809	0.3	577,173	0.4	△20,364	96.5
農 林 水 産 業 費	1,561,911	1.0	1,257,866	0.8	304,046	124.2
商 工 費	5,098,995	3.1	5,753,260	3.7	△654,265	88.6
土 木 費	7,248,232	4.5	5,647,236	3.6	1,600,996	128.4
消 防 費	5,203,370	3.2	4,964,564	3.2	238,807	104.8
教 育 費	5,996,702	3.7	10,703,945	6.8	△4,707,242	56.0
災 害 復 旧 費	2,773,355	1.7	4,492,716	2.9	△1,719,361	61.7
公 債 費	13,657,868	8.4	13,411,645	8.5	246,223	101.8
諸 支 出 金	1,988,411	1.2	1,897,804	1.2	90,607	104.8
計	107,284,422	(100.0) 66.2	104,265,799	66.3	3,018,623	102.9
特別会計						
国民健康保険事業 (事業勘定)	23,722,551	14.6	24,131,237	15.4	△408,686	98.3
国民健康保険事業 (直診勘定)	34,875	0.0	34,495	0.0	380	101.1
後期高齢者医療事業	3,740,701	2.3	3,616,690	2.3	124,010	103.4
介護保険事業 (保険勘定)	22,234,743	13.7	22,091,251	14.1	143,492	100.6
介護保険事業 (サービス勘定)	86,287	0.1	43,701	0.0	42,586	197.4
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	49,396	0.0	47,031	0.0	2,365	105.0
公園墓地事業	2,436	0.0	4,140	0.0	△1,704	58.8
地域下水道事業	13,454	0.0	19,157	0.0	△5,702	70.2
集落排水事業	604,936	0.4	512,415	0.3	92,521	118.1
地方卸売市場事業	71,377	0.0	74,269	0.0	△2,891	96.1
野呂高原ロッジ事業	45,005	0.0	28,576	0.0	16,429	157.5
駐 車 場 事 業	214,508	0.1	183,209	0.1	31,299	117.1
内陸土地造成事業	9,747	0.0	15,071	0.0	△5,324	64.7
港湾整備事業	921,079	0.6	860,035	0.5	61,044	107.1
臨海土地造成事業	3,118,881	1.9	1,235,527	0.8	1,883,354	252.4
財産区事業	259	0.0	276	0.0	△17	93.9
計	54,870,237	(100.0) 33.8	52,897,080	33.7	1,973,157	103.7
合 計	162,154,659	(100.0) 100.0	157,162,879	100.0	4,991,780	103.2

第27表 普通会計財務分析比率等比較表

区 分	単 位	R 1 年度		H30年度	H29年度	H30年度 類似団体
		実 数	対前年度 比 (%)	実 数	実 数	
面 積	km ²	352.83	100.0	352.81	352.80	416.91
国 勢 調 査 人 口	人	228,552	100.0	228,552	228,552	383,993
住 民 基 本 台 帳 人 口	〃	221,502	98.5	224,922	227,965	383,700
歳 入 決 算 額	千円	109,131,287	100.9	108,154,049	98,198,247	152,681,757
歳 出 決 算 額	〃	107,329,280	102.9	104,317,754	96,768,221	148,602,997
歳入歳出差引残額	〃	1,802,007	47.0	3,836,295	1,430,026	4,078,760
翌年度へ繰り越すべき財源	〃	828,891	74.9	1,106,973	380,380	1,305,737
実 質 収 支 額	〃	973,116	35.7	2,729,322	1,049,646	2,773,023
財政力指数						
基準財政収入額 (A)	千円	26,620,157	101.4	26,244,696	26,220,891	49,695,910
基準財政需要額 (B)	〃	44,193,130	102.1	43,284,458	43,189,310	61,545,186
指数 $\frac{(A)}{(B)}$ (3年間平均)	—	0.61	—	0.61	0.61	0.80
経常収支比率						
経常経費充当一般財源 (C)	千円	55,260,257	100.3	55,091,625	55,993,336	77,815,812
経常一般財源 (D)	〃	56,363,475	98.4	57,304,585	57,072,614	84,395,484
比率 $\frac{(C)}{(D)} \times 100$	%	(103.8)	(—)	(103.1)	(105.1)	(98.4)
		98.0	—	96.1	98.1	92.2
経常一般財源比率						
経常一般財源 (E)	千円	53,231,975	99.6	53,451,385	53,266,214	79,100,040
標準財政規模 (F)	〃	55,185,392	99.4	55,502,958	55,840,483	82,164,995
比率 $\frac{(E)}{(F)} \times 100$	%	96.5	—	96.3	95.4	96.3

- (注) 1 金額は、純計額で表示したものである。
2 面積は、各年度10月1日現在の数値である。
3 国勢調査人口は、平成27年の調査数値である。
4 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口である。
5 経常収支比率の()内は、経常一般財源から減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を差し引いて算出した数値である。
6 経常一般財源比率における経常一般財源は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の額を差し引いた数値である。
7 経常一般財源比率における標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んだ数値である。

第28表 一般会計節別歳出一覧表

(議会費 ～ 災害復旧費)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	報酬	220,457,147	619,004,338	627,312,791	73,026,355	2,186,800
2	給料	62,436,570	1,768,304,094	990,922,888	817,069,414	—
3	職員手当等	133,707,825	2,663,451,783	554,935,824	456,057,251	—
4	共済費	99,814,580	647,639,479	381,898,065	273,939,002	343,731
5	災害補償費	—	395,401	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	1,015,300	—	—	—
7	賃金	—	30,530,365	91,615,385	16,074,045	—
8	報償費	276,080	10,437,180	66,180,815	27,010,756	—
9	旅費	14,454,810	30,414,516	6,242,500	2,240,840	159,700
10	交際費	1,206,226	2,077,748	—	—	—
11	需用費	8,687,967	394,539,220	150,048,580	298,999,767	2,819,450
12	役務費	5,797,181	232,437,733	76,268,317	20,048,394	78,919
13	委託料	5,094,722	1,177,475,094	11,920,645,218	3,446,682,239	41,493,000
14	使用料及び賃借料	197,092	282,035,363	37,791,204	5,798,294	—
15	工事請負費	—	185,970,300	53,799,261	6,084,070	—
16	原材料費	—	139,920	1,005,798	619,600	—
17	公有財産購入費	—	5,384,750	—	92,618,588	—
18	備品購入費	—	24,682,659	30,622,070	24,103,958	—
19	負担金,補助及び交付金	14,090,603	320,580,234	5,758,610,617	348,310,828	52,727,000
20	扶助費	—	—	19,487,608,432	103,111,595	—
21	貸付金	—	—	—	—	457,000,000
22	補償,補填及び賠償金	—	600,000	—	—	—
23	償還金,利子及び割引料	—	93,251,742	263,377,064	13,150,210	—
24	投資及び出資金	—	—	—	29,194,088	—
25	積立金	—	1,768,170,464	—	—	—
26	寄附金	—	10,101,333	—	—	—
27	公課費	—	247,700	—	1,628,000	—
28	繰出金	—	821,256	5,780,610,898	27,576,553	—
計		566,220,803	10,269,707,972	46,279,495,727	6,083,343,847	556,808,600

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
36,670,402	26,252,926	38,131,549	77,502,772	704,268,930	—
202,379,784	177,767,018	790,576,827	1,387,028,612	748,103,789	—
117,957,982	113,197,022	458,481,782	988,631,271	605,099,778	68,472,031
69,540,881	62,946,349	263,232,341	491,218,184	333,574,462	—
—	—	—	3,699,820	—	—
—	—	—	—	—	—
4,881,100	1,668,000	—	—	67,509,748	—
22,863,598	21,420,173	9,080,063	28,398,820	70,161,868	—
112,210	1,909,500	2,477,770	39,923,132	8,634,943	—
—	—	—	14,000	101,308	—
39,264,400	65,357,580	219,120,264	118,085,836	916,393,368	3,940,858
3,249,265	16,394,203	13,665,112	26,025,522	57,299,359	—
313,790,069	417,508,201	1,364,966,967	420,467,926	1,388,237,956	929,235,598
3,865,345	31,476,802	68,201,082	8,203,685	305,725,333	2,329,095
113,711,600	4,777,300	1,287,221,732	1,101,358,920	266,178,463	1,766,781,806
3,404,681	—	1,436,516	73,032	1,443,941	—
—	—	139,606,445	—	—	63,700
464,000	4,838,963	1,178,540	395,079,406	74,546,843	31,860
334,915,839	783,087,389	1,046,130,456	113,397,309	304,090,728	—
—	—	—	—	131,146,220	—
30,000,000	3,309,967,000	137,900,000	—	—	—
6,178	2,120,991	238,013,123	230,500	13,963,935	2,500,463
—	—	442,292	—	66,300	—
—	—	—	—	—	—
7,012,676	1,037,438	1,160	—	6,962	—
—	—	—	—	—	—
—	25,200	15,400	4,031,700	145,900	—
257,821,465	57,242,944	1,168,352,247	—	2,127	—
1,561,911,475	5,098,994,999	7,248,231,668	5,203,370,447	5,996,702,261	2,773,355,411

(公債費・諸支出金)

(単位 円, %)

節	款	公債費	諸支出金	合 計			
				R 1 年 度		H 30 年 度	
				金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
1	報 酬	—	—	2,424,814,010	2.3	2,157,023,604	2.1
2	給 料	—	—	6,944,588,996	6.5	7,165,470,995	6.9
3	職 員 手 当 等	—	—	6,159,992,549	5.7	7,014,308,031	6.7
4	共 済 費	—	—	2,624,147,074	2.4	2,664,386,950	2.6
5	災 害 補 償 費	—	—	4,095,221	0.0	20,545,702	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	1,015,300	0.0	1,420,300	0.0
7	賃 金	—	—	212,278,643	0.2	204,698,409	0.2
8	報 償 費	—	—	255,829,353	0.2	310,818,498	0.3
9	旅 費	—	—	106,569,921	0.1	121,116,139	0.1
10	交 際 費	—	—	3,399,282	0.0	3,343,162	0.0
11	需 用 費	—	—	2,217,257,290	2.1	2,504,949,943	2.4
12	役 務 費	—	—	451,264,005	0.4	399,554,768	0.4
13	委 託 料	—	—	21,425,596,990	20.0	14,280,660,182	13.7
14	使用料及び賃借料	—	—	745,623,295	0.7	725,848,962	0.7
15	工 事 請 負 費	—	—	4,785,883,452	4.5	8,159,265,645	7.8
16	原 材 料 費	—	—	8,123,488	0.0	11,895,592	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	237,673,483	0.2	1,993,963,804	1.9
18	備 品 購 入 費	—	—	555,548,299	0.5	827,296,551	0.8
19	負担金, 補助及び交付金	—	1,704,595,958	10,780,536,961	10.0	11,035,752,562	10.6
20	扶 助 費	—	—	19,721,866,247	18.4	19,127,678,271	18.3
21	貸 付 金	—	—	3,934,867,000	3.7	4,023,035,000	3.9
22	補償, 補填及び賠償金	—	—	257,435,190	0.2	76,639,135	0.1
23	償還金, 利子及び割引料	13,657,867,864	—	14,028,155,472	13.1	14,051,092,088	13.5
24	投資及び出資金	—	283,815,154	313,009,242	0.3	317,380,846	0.3
25	積 立 金	—	—	1,776,228,700	1.7	542,228,161	0.5
26	寄 附 金	—	—	10,101,333	0.0	3,335,800	0.0
27	公 課 費	—	—	6,093,900	0.0	5,156,700	0.0
28	繰 出 金	—	—	7,292,427,490	6.8	6,516,933,241	6.3
	計	13,657,867,864	1,988,411,112	107,284,422,186	100.0	104,265,799,041	100.0

第29表 特別会計節別歳出一覧表

(国民健康保険事業(事業勘定)～後期高齢者医療事業)

(単位 円, %)

節	会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)		国民健康保険事業 (直診勘定)		後期高齢者医療事業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	35,786,846	0.2	—	—	1,752,926	0.0
2	給 料	79,677,436	0.3	—	—	29,528,400	0.8
3	職 員 手 当 等	46,371,520	0.2	—	—	15,479,555	0.4
4	共 済 費	30,561,852	0.1	—	—	9,915,728	0.3
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	1,543,580	0.0	—	—	—	—
8	報 償 費	7,072,680	0.0	—	—	—	—
9	旅 費	578,880	0.0	—	—	6,900	0.0
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	5,359,862	0.0	—	—	843,544	0.0
12	役 務 費	93,381,075	0.4	187,723	0.5	9,372,373	0.3
13	委 託 料	200,676,483	0.8	1,132,840	3.2	24,291,668	0.6
14	使用料及び賃借料	—	—	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	3,916,000	0.0	—	—	—	—
19	負担金,補助及び交付金	22,904,412,943	96.6	—	—	3,646,033,127	97.5
20	扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22	補償,補填及び賠償金	—	—	—	—	—	—
23	償還金,利子及び割引料	24,211,902	0.1	33,554,850	96.2	3,476,591	0.1
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	289,000,000	1.2	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	—	—	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	計	23,722,551,059	100.0	34,875,413	100.0	3,740,700,812	100.0

(介護保険事業（保険勘定）～地方卸売市場事業）

節	会 計	介 護 保 険 事 業 （ 保 険 勘 定 ）		介 護 保 険 事 業 （ サービス勘定）		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1	報 酬	100,660,310	0.5	—	—	—	—
2	給 料	132,098,528	0.6	—	—	—	—
3	職 員 手 当 等	79,902,832	0.4	—	—	—	—
4	共 済 費	53,340,220	0.2	—	—	—	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7	賃 金	2,130,610	0.0	—	—	—	—
8	報 償 費	3,793,719	0.0	—	—	—	—
9	旅 費	528,555	0.0	—	—	—	—
10	交 際 費	—	—	—	—	—	—
11	需 用 費	3,271,840	0.0	—	—	167,220	0.3
12	役 務 費	96,877,397	0.4	32,736	0.0	623,884	1.3
13	委 託 料	593,529,961	2.7	2,801,400	3.2	2,092,800	4.2
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,579,884	0.0	—	—	—	—
15	工 事 請 負 費	—	—	40,029,000	46.4	—	—
16	原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17	公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18	備 品 購 入 費	789,873	0.0	—	—	—	—
19	負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	20,908,563,499	94.0	—	—	—	—
20	扶 助 費	100,000	0.0	—	—	—	—
21	貸 付 金	—	—	—	—	46,511,800	94.2
22	補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23	償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	29,347,942	0.1	42,973,482	49.8	—	—
24	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25	積 立 金	224,228,000	1.0	—	—	—	—
26	寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27	公 課 費	—	—	450,600	0.5	—	—
28	繰 出 金	—	—	—	—	—	—
	計	22,234,743,170	100.0	86,287,218	100.0	49,395,704	100.0

(単位 円, %)

公園墓地事業		地域下水道事業		集落排水事業		地方卸売市場事業	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
—	—	—	—	—	—	100,000	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
261,472	10.7	4,616,078	34.3	64,661,695	10.7	188,300	0.3
11,299	0.5	538,301	4.0	1,963,319	0.3	352,533	0.5
1,915,030	78.6	6,855,854	51.0	80,114,542	13.2	53,505,879	75.0
—	—	—	—	18,825	0.0	—	—
—	—	—	—	203,165,600	33.6	918,000	1.3
—	—	—	—	2,389,428	0.4	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	47,663,095	7.9	1,897,000	2.7
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	190,049,887	31.4	13,357,100	18.7
—	—	—	—	—	—	—	—
248,579	10.2	1,444,000	10.7	14,909,775	2.5	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,058,400	1.5
—	—	—	—	—	—	—	—
2,436,380	100.0	13,454,233	100.0	604,936,166	100.0	71,377,212	100.0

(野呂高原ロジ事業 ～ 財産区事業)

節	野呂高原ロジ事業		駐 車 場 事 業		内 陸 土 地 造 成 事 業	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 報 酬	—	—	2,250,895	1.0	—	—
2 給 料	—	—	4,196,400	2.0	—	—
3 職 員 手 当 等	—	—	2,313,689	1.1	—	—
4 共 済 費	—	—	1,572,904	0.7	—	—
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	—	—	—	—
8 報 償 費	—	—	1,054,164	0.5	—	—
9 旅 費	—	—	—	—	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	—	—	6,082,062	2.8	—	—
12 役 務 費	16,444	0.0	143,303	0.1	43,200	0.4
13 委 託 料	35,322,000	78.5	88,672,234	41.3	194,270	2.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	—	49,218,121	22.9	—	—
15 工 事 請 負 費	—	—	—	—	—	—
16 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
18 備 品 購 入 費	9,667,000	21.5	—	—	—	—
19 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	—	—	41,568,814	19.4	—	—
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	—
23 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	—	—	7,803,208	3.6	9,509,692	97.6
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	—	9,632,300	4.5	—	—
28 繰 出 金	—	—	—	—	—	—
計	45,005,444	100.0	214,508,094	100.0	9,747,162	100.0

(単位 円, %)

港湾整備事業		臨海土地造成事業		財産区事業	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
3,223,604	0.3	—	—	105,000	40.6
8,010,300	0.9	—	—	—	—
4,676,704	0.5	—	—	—	—
3,386,653	0.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	119,000	46.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
58,729,730	6.4	—	—	4,680	1.8
1,137,042	0.1	1,045,440	0.0	—	—
33,521,433	3.6	1,006,600	0.0	—	—
681,230	0.1	—	—	—	—
150,934,680	16.4	—	—	—	—
528,990	0.1	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
806,670	0.1	—	—	30,200	11.7
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
630,351,017	68.4	3,116,829,027	99.9	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
25,090,700	2.7	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
921,078,753	100.0	3,118,881,067	100.0	258,880	100.0